

# 川崎市情報化推進プログラム（2016-2017）

平成28年3月

川 崎 市



# 目次

第1章 川崎市情報化推進プログラムについて.....	1
1 川崎市情報化推進プランとの関係性.....	1
2 川崎市情報化推進プログラムの構成.....	1
第2章 川崎市情報化推進プログラムの具体的な情報化施策.....	4
基本施策1 「安心のふるさとづくり」を推進する情報化.....	4
施策1-1 参加と協働による市民自治の地域づくりの推進.....	8
(1) 重点項目.....	8
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	12
(3) 情報化施策.....	12
施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供.....	16
(1) 重点項目.....	16
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	23
(3) 情報化施策.....	25
施策1-3 市民が安全・安心を享受できる都市の実現.....	30
(1) 重点項目.....	30
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	35
(3) 情報化施策.....	35
基本施策2 「力強い産業都市づくり」を推進する情報化.....	40
施策2-1 積極的な情報発信による戦略的なシティプロモーションの推進.....	42
(1) 重点項目.....	42
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	47
(3) 情報化施策.....	47
施策2-2 新たな産業・サービスの創出促進.....	50
(1) 重点項目.....	50
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	52
(3) 情報化施策.....	53
基本施策3 行財政運営の「質的改革」を推進する情報化.....	56
施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進.....	59
(1) 重点項目.....	59
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	67
(3) 情報化施策.....	74
施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進.....	81
(1) 重点項目.....	81
(2) 改修・再構築等を計画している情報化施策.....	83
(3) 情報化施策.....	83
局別施策一覧.....	84

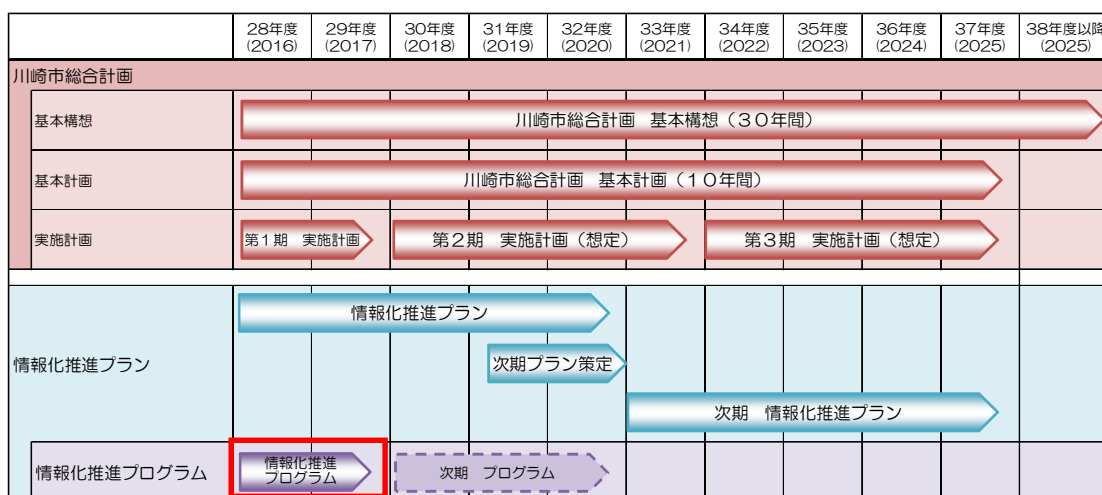
# 第1章 川崎市情報化推進プログラムについて

## 1 川崎市情報化推進プランとの関係性

「川崎市情報化推進プラン」は、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの概ね5年間で目指す情報化施策の方向性を示す計画として策定しています。

川崎市情報化推進プログラムは、その「川崎市情報化推進プラン」を実現するための各分野における個々の取組を取りまとめたもので、推進プログラムの取組を年度ごとに進捗管理を行うことで、推進プランの各施策の取組状況を把握していきます。

なお、このプログラムは、川崎市総合計画第1期実施計画の計画期間にあわせ、平成28(2016)年度から平成29(2017)年度の2年間の計画とし、社会情勢や市民ニーズの変化等を適切に把握しながら、以降の推進プログラムへとつなげていきます。

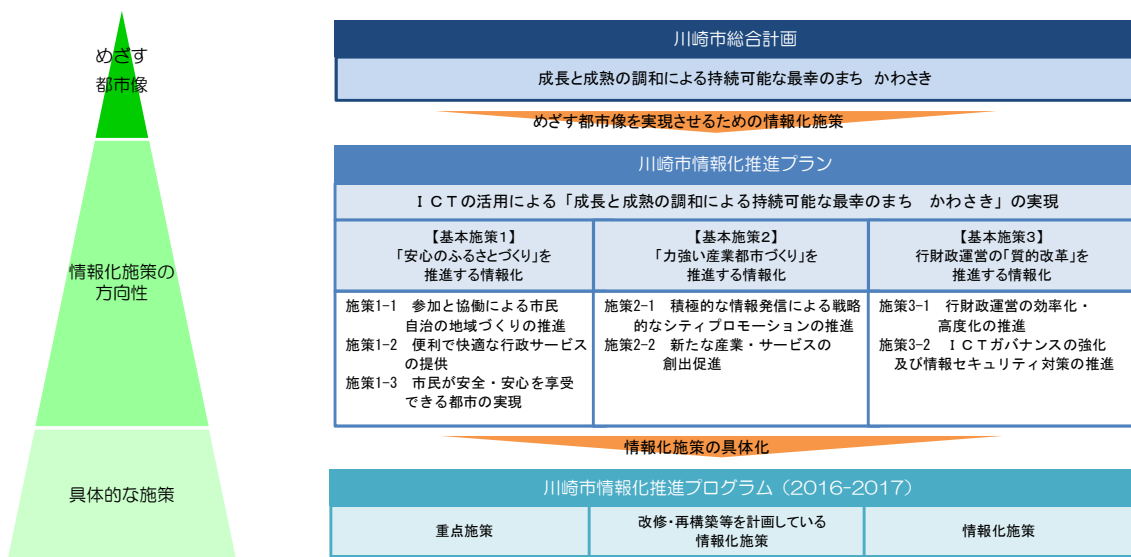


## 2 川崎市情報化推進プログラムの構成

川崎市情報化推進プログラムは、「川崎市総合計画」の『成長と成熟の調和による持続可能な最幸なまち かわさき』というめざす都市像を実現するために策定した「川崎市情報化推進プラン」で示している3つの基本施策と7つの施策に基づき、具体的な情報化施策をまとめています。

なお、情報化施策の内容に応じて「重点項目」、「改修・再構築等を計画している情報化施策」、「情報化施策」の3つの区分に分けた構成としています。

重点項目	推進プランの各基本施策で重点的に取組を進める情報化施策 や計画期間中に新たな取組を始める情報化施策
改修・再構築等を計画している情報化施策	計画期間中に大規模なシステムの改修や再構築等を予定又は実施している情報化施策
情報化施策	システムの運用管理やホームページ等による継続的な情報発信など、推進プランの基本施策に基づき継続的な取組を進めている情報化施策



また、川崎市情報化推進プログラムで取りまとめた情報化施策の施策別項目数及び局(室)区別項目数は次のとおりです。

【基本施策・施策別 項目数】

基本施策	施策	重点	改修・再構築	情報化施策	小計	計
基本施策1	施策1-1	4	0	13	17	60
	施策1-2	7	3	15	25	
	施策1-3	5	0	13	18	
基本施策2	施策2-1	5	0	10	15	28
	施策2-2	3	0	10	13	
基本施策3	施策3-1	8	12	27	47	51
	施策3-2	2	0	2	4	
計		34	15	90	139	

※項目数には、再掲を含む

【局（室）別 項目数】

局名	重点	改修・再構築	情報化施策	施策数
総務企画局	19	3	11	33
財政局	1	0	6	7
市民文化局	2	1	6	9
経済労働局	1	0	9	10
環境局	2	1	9	12
健康福祉局	1	3	8	12
こども未来局	0	0	3	3
まちづくり局	2	1	3	6
建設緑政局	0	1	5	6
港湾局	0	2	0	2
臨海部国際戦略本部	0	0	2	2
川崎区役所	0	0	2	2
幸区役所	0	0	1	1
中原区役所	0	0	2	2
高津区役所	0	0	2	2
宮前区役所	0	0	2	2
多摩区役所	0	0	2	2
麻生区役所	0	0	3	3
市民オンブズマン事務局	0	0	0	0
会計室	0	0	1	1
上下水道局	1	1	0	2
交通局	1	0	1	2
病院局	2	0	1	3
消防局	2	0	2	4
教育委員会事務局	0	2	4	6
選挙管理委員会事務局	0	0	3	3
監査事務局	0	0	0	0
人事委員会事務局	0	0	0	0
議会局	0	0	2	2
合計	34	15	90	139

※項目数には再掲を含む

## 第2章 川崎市情報化推進プログラムの具体的な情報化施策

### 基本施策1 「安心のふるさとづくり」を推進する情報化

施策1-1 参加と協働による市民自治の地域づくりの推進	
重点項目	
(1-1-1) ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進.....	8
〔総務企画局シティプロモーション推進室〕	
(1-1-2) 行政情報のオープンデータ化の推進.....	9
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-1-3) 川崎市協働・連携ポータルサイト構築事業.....	10
〔市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課〕	
(1-1-4) 川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト.....	11
〔健康福祉局地域包括ケア推進室〕	
改修・再構築等を計画している情報化施策	
—	
情報化施策	
(1-1-5) 川崎市公報のインターネット提供.....	12
〔総務企画局総務部法制課〕	
(1-1-6) 川崎市例規集(例規情報のインターネット提供).....	12
〔総務企画局総務部法制課〕	
(1-1-7) コンタクトセンター運営事業.....	12
〔総務企画局都市政策部企画調整課〕	
(1-1-8) 公文書目録検索システム.....	12
〔総務企画局情報管理部行政情報課〕	
(1-1-9) ホームページを利用したパブリックコメント制度の運営.....	13
〔市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課〕	
(1-1-10) 市長記者会見のインターネット放映.....	13
〔総務企画局シティプロモーション推進室〕	
(1-1-11) 市議会のインターネット中継.....	13
〔議会局総務部広報・報道担当〕	
(1-1-12) 市議会会議録検索システム.....	14
〔議会局議事調査部議事課〕	
(1-1-13) かわさきしこどもページ.....	14
〔こども未来局青少年支援室〕	
(1-1-14) かわさき生き物マップ.....	14
〔環境局総務部環境調整課〕	
(1-1-15) 中原区民交流センター公式サイト「Web なかはらっば」.....	14
〔中原区役所まちづくり推進部地域振興課〕	
(1-1-16) 効果的な地域情報の発信.....	15
〔宮前区役所まちづくり推進部企画課〕	
(1-1-17) 生涯学習情報の提供.....	15
〔教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課〕	

施策1-2 便利で快適な行政サービスの提供

重点項目

(1-2-1)かわさきWi-Fiの整備推進.....	16
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-2-2)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信.....	17
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-2-3)社会保障・税番号制度の導入に向けた取組.....	18
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-2-4)統合型地図情報システム.....	19
〔総務企画局情報管理部システム管理課〕	
(1-2-5)指定道路等整備事業.....	20
〔まちづくり局指導部建築審査課〕	
(1-2-6)市立川崎病院におけるスマート化の推進.....	21
〔病院局経営企画室〕	
(1-2-7)バス運行情報提供システム(市バスナビ).....	22
〔交通局自動車部運輸課〕	

改修・再構築等を計画している情報化施策

(1-2-8)電子申請システム.....	23
〔総務企画局情報管理部システム管理課〕	
(1-2-9)公共施設利用予約システム(ふれあいネット).....	23
〔市民文化局市民生活部企画課〕	
(1-2-10)港湾情報システム.....	24
〔港湾局港湾振興部誘致振興課〕	

情報化施策

(1-2-11)電子入札システム.....	25
〔財政局資産管理部契約課〕	
(1-2-12)地方税ポータルシステム(エルタックス).....	25
〔財政局税務部税制課〕	
(1-2-13)インターネット公売.....	25
〔財政局収納対策部収納対策課〕	
(1-2-14)市税ペイジー口座振替受付サービス.....	26
〔財政局税務部市民税管理課〕	
(1-2-15)国民健康保険料ペイジー口座振替受付サービス.....	26
〔健康福祉局地域福祉部収納管理課〕	
(1-2-16)証明書発行拠点の拡充(コンビニ交付).....	26
〔市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課〕	
(1-2-17)電子マニフェスト.....	26
〔環境局生活環境部廃棄物指導課〕	
(1-2-18)葬祭場運営管理システムWEBシステム.....	27
〔健康福祉局保健所生活衛生課〕	
(1-2-19)墓地・霊堂管理システム.....	27
〔建設緑政局緑政部霊園事務所〕	
(1-2-20)川崎区役所TV通訳システム.....	27
〔川崎区役所区民サービス部区民課〕	



(1-2-21) 中原区役所 番号表示（発券）システム.....	28
〔中原区役所区民サービス部区民課、保険年金課〕	
(1-2-22) あさお区民課窓口情報発信システム.....	28
〔麻生区役所区民サービス部区民課〕	
(1-2-23) TV通訳システム（麻生区）.....	28
〔麻生区役所区民サービス部区民課〕	
(1-2-24) 交通系 ICカード乗車券（PASMO）.....	29
〔交通局自動車部管理課〕	
(1-2-25) 図書館総合システム.....	29
〔教育委員会事務局中原図書館〕	

施策1-3 市民が安全・安心を享受できる都市の実現

重点項目

(1-3-1)かわさきWi-Fiの整備推進(再掲).....	30
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-3-2)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信(再掲).....	31
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(1-3-3)デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築 (モデル事業).....	32
〔環境局地球環境推進室〕	
(1-3-4)応急手当講習のWEB講習.....	33
〔消防局警防部救急課〕	
(1-3-5)消防指令システム及び消防情報管理システム.....	34
〔消防局警防部指令課〕	

改修・再構築等を計画している情報化施策

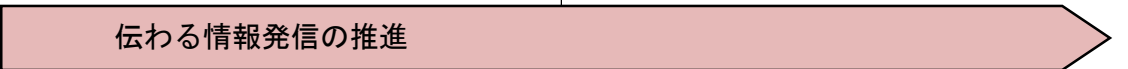
—

情報化施策

(1-3-6)川崎市消費者行政センターホームページ.....	35
〔経済労働局産業政策部消費者行政センター〕	
(1-3-7)大気環境情報の提供.....	35
〔環境局環境対策部大気環境課/環境総合研究所地域環境・公害監視課〕	
(1-3-8)市内の空間放射線量の測定.....	35
〔環境局環境対策部環境管理課/環境総合研究所地域環境・公害監視課〕	
(1-3-9)水環境保全システム.....	36
〔環境局環境対策部水質環境課〕	
(1-3-10)エコ運搬ポータルサイト.....	36
〔環境局環境対策部大気環境課〕	
(1-3-11)救急医療情報サービス.....	36
〔健康福祉局保健医療政策室〕	
(1-3-12)感染症情報発信システムの運用推進.....	37
〔健康福祉局健康安全研究所〕	
(1-3-13)指定道路等整備事業(再掲).....	37
〔まちづくり局指導部建築審査課〕	
(1-3-14)幸区安全・安心まちづくりホームページ.....	37
〔幸区役所危機管理担当〕	
(1-3-15)「ホッとこそだて・たかつ」による情報発信.....	38
〔高津区役所保健福祉センター地域ケア推進担当〕	
(1-3-16)宮前区子育て情報ホームページ「WEB版みやまえ子育てガイド 『とことこ』」.....	38
〔宮前区役所保健福祉センター地域ケア推進担当〕	
(1-3-17)救急受診ガイド.....	38
〔消防局警防部救急課〕	
(1-3-18)生涯学習情報の提供(再掲).....	39
〔教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課〕	

施策 1-1 参加と協働による市民自治の地域づくりの推進

(1) 重点項目

(1-1-1)ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進	
所管課	総務企画局シティプロモーション推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、ICT を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。</li> <li>①ホームページではウェブアクセシビリティに充分配慮したうえで、JIS X 8341-3:2016 における等級AA準拠を維持しながら、市政情報・本市の魅力に関する情報発信を行ないます。</li> <li>②防災気象情報やニューストピックスかわさきなど、市に関する緊急情報や地震情報などから、利用者のニーズに応じて、即時性のある情報を正確かつ適切に電子メールで配信します。</li> <li>③川崎駅東西自由通路に設置されている大型映像装置である河川情報表示板（西側）とアゼリアビジョン（東側）を活用して川崎市の地域情報、イベント情報等を掲出しています。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ全体としてのウェブアクセシビリティを維持、向上していくためには、検証及び対策の継続的な実施が必要となります。なお、このウェブアクセシビリティ維持向上業務については、平成28年4月1日の障害者差別解消法の施行により、一層重要性が高まると考えられます。</li> <li>電子メール配信については、情報を発信する所管課に依存しているため、配信の継続性や配信内容の全体としての品質の維持が課題となっています。</li> <li>河川情報表示板とアゼリアビジョンはそれぞれ所管が異なることから、所有者と連携を図りながら、本市の情報掲出を行っているところです。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが便利で快適に、市に関するさまざまな情報を入手可能となります。</li> <li>ニーズにあった情報を、即時性をもって配信することができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	<p>政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する            施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に関われた情報共有の推進            事務事業 50102040 広報事業、50102050 放送事業            (関連する分野別計画等)            広報の基本方針、川崎市シティプロモーション戦略プラン</p>
市総合計画で設定している成果指標	<p>必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合            (市民アンケート)            現 状 (平成27年度) 37.5%            目標値 (平成29年度) 39%以上</p>
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページのシステムの適切な運用・保守、情報分類の管理、ヘルプデスクの運営、職員研修の実施、JIS 規格のAA 準拠の維持等の継続業務、障害者差別解消法施行に関する対応</li> </ul>	●事業推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールニュースかわさきの配信内容の品質の維持</li> <li>・JR川崎駅に設置してある大型映像装置による市政情報等の放映</li> </ul>	
---	--

(1-1-2) 行政情報のオープンデータ化の推進	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種統計データや公共施設情報などの行政が保有するデータを市民等が、利用しやすい形式で提供するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」に基づき、本市が保有する情報のオープンデータ化を進めています。</li> <li>・さらなるオープンデータの取組を推進するには、庁内周知も含めニーズの高い情報や他都市において提供されている情報などを積極的に提供していく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの取組を積極的に推進することで、行政の透明性・信頼性の向上、市民参加、市民・企業等との協働の推進、地域の活性化が図られるほか、行政における業務の高度化・効率化が期待できます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
市総合計画で設定している成果指標	①提供しているオープンデータのデータセット数 現状（平成26年度） 27件 目標値（平成29年度） 100件以上 ②提供しているオープンデータのダウンロード数 現状（平成26年度） 2,000件 目標値（平成29年度） 4,000件以上
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
提供情報のオープンデータ化の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たにオープンデータとして提供可能な情報の洗い出し及び提供の実施</li> <li>●オープンデータの利活用の推進</li> </ul>	●事業推進

(1-1-3)川崎市協働・連携ポータルサイト構築事業	
所管課	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を図る取組に、より主体的に市民が参加や関わるができる環境を整備するため、インターネット上に情報共有の仕組みとしてポータルサイトを構築し、持続可能な地域づくりを進めます。</li> <li>ポータルサイトには、双方向性を取り入れ市民が自ら参加する機会を創出するとともに、市民間のネットワーク形成を促進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28(2016)年度下半期にポータルサイトを開設する前提として、実現すべき仕組みや機能に関する調達仕様書(基本設計書)を現在作成中です。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域との協働に関する情報や地域課題の取組状況を一元化し、協働の取組や関連施策、人材情報などを確認できる一覧性の高い情報媒体となります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 事務事業 50101010 多様な主体による協働・連携推進事業 (関連する分野別計画等) 川崎市協働・連携の基本方針
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成27(2015)年度に作成する調達仕様書に基づくサイトデザインの作成</li> <li>●調達仕様書に基づく各種機能の作成</li> <li>●関係者に対する研修、説明会の開催</li> <li>●新サイトの作成・テスト作業の実施</li> <li>●設置後の運営・保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(1-1-4)川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト	
所管課	健康福祉局地域包括ケア推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市における地域包括ケアシステムに関する情報を広く市民の方に発信するとともに、保健医療・介護・福祉等に係わる多様な主体が、情報の共有や意見交換を行うなど包括的・継続的なケアの提供に向けた連携を促進することで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を見据え、高齢者をはじめ、障害者、子ども、子育て世代など、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現を目指し、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。</li> <li>平成27(2015)年度に策定した「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」では、平成29(2017)年度までを土台づくりの期間とし、市域における推進ビジョンの考え方の共有を進めるとしています。</li> <li>地域包括ケアシステムの構築を推進するためには、保健医療、介護、福祉等に係わる多職種が連携し「顔の見える関係」を構築することなどにより、包括的・継続的なケアの提供を実現していく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市における地域包括ケアシステムに関する取組やイベントなどの情報を発信することで、地域包括ケアシステムに関する理解度の向上や取組を実践する人の増加につながります。</li> <li>保健医療、介護、福祉等に係わる多様な主体による情報共有や意見交換が行われることにより、包括的・継続的なケアの提供の実現に寄与します。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムに関する情報の発信を集約することで、より効果的な広報として活用することができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	<p>政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる          施策 1-4-1 総合的なケアの推進          事務事業 10401010 地域包括ケアシステム推進事業          (関連する分野別計画等) 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン</p>
市総合計画で設定している成果指標	<p>【地域包括ケアシステムの考え方の理解度】          地域包括ケアシステムを理解している市民の割合          現 状 (平成27年度) 10.1%          目標値 (平成29年度) 16.0%以上</p>
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
川崎市地域包括ケアシステムポータルサイトの活用促進	
川崎市地域包括ケアシステムポータルサイトの運用・保守	
●川崎市地域包括ケアシステムポータルサイトの運用・保守	●事業推進



## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

なし

## (3) 情報化施策

(1-1-5)川崎市公報のインターネット提供	
所管課	総務企画局総務部法制課
事業概要	・川崎市公報を電子化し、市ホームページ上で閲覧できるようにしています。
市総合計画上の位置付け	事務事業 81106010 法制事務

(1-1-6)川崎市例規集(例規情報のインターネット提供)	
所管課	総務企画局総務部法制課
事業概要	・川崎市の条例・規則等を電子化した例規データを、インターネット上で閲覧・検索できるようにしています。
市総合計画上の位置付け	事務事業 81106010 法制事務

(1-1-7)コンタクトセンター運営事業	
所管課	総務企画局都市政策部企画調整課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタクトセンターでは、市民の利便性及び満足度の向上と業務の効率化を図るため、「サンキューコールかわさき」及び代表電話交換を運営するとともに、問合せ及びそれに対する回答をデータベースとして蓄積し、同様の問合せ等への回答に活用するとともに、FAQとしてホームページに公開しています。</li> <li>・イベント案内、予約受付、電話アンケート、電子申請などのシステムの利用方法の説明、その他電話対応業務など、統合実施する業務の拡大や地域ポータルサイトとの連携等を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 事務事業 50102010 コンタクトセンター運営事業

(1-1-8)公文書目録検索システム	
所管課	総務企画局情報管理部行政情報課
事業概要	・行政事務の効率化等を図るために、文書処理の電子化を進めるとともに、行政運営における透明性を確保するために、電子化した公文書に関しては、公文書目録検索システムによって、公文書目録を市ホームページで検索できるようにしています。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 事務事業 50102070 情報公開推進事務

(1-1-9)ホームページを利用したパブリックコメント制度の運営	
所管課	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活に影響する重要な条例や計画等を定める際に、政策等の案をあらかじめ公表することにより、市民の皆さんへの説明責任を果たすとともに、市民の方々からの意見を募集し、その意見等を十分考慮して意思決定を行うことを目的として、パブリックコメント手続制度を運用しています。</li> <li>政策等に対する意見を市へ回答いただく際の方法の1つとして、市ホームページによる方法を御用意するとともに、政策等の案やその案に対する御意見、最終的に市が決定した政策等の内容など、意見募集手続に関する情報を市ホームページ等で公開しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 事務事業 50101020 自治推進事業

(1-1-10)市長記者会見のインターネット放映	
所管課	総務企画局シティプロモーション推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則毎月第1・第3火曜日に実施している市長の定例記者会見の内容をインターネットで配信します。</li> <li>低予算かつ的確に配信できるよう、無料の放映サイトなどを活用して、配信します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 事務事業 50102060 報道事務 (関連する分野別計画等)川崎市シティプロモーション戦略プラン

(1-1-11)市議会のインターネット中継	
所管課	議会局総務部広報・報道担当
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市民に身近で開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議及び予算審査特別委員会・決算審査特別委員会、常任委員会などの様子をインターネットで視聴できるように生中継・録画中継を実施します。視聴媒体として、パソコンのほかにマルチデバイス(スマートフォン、タブレット端末)にも対応します。また、区役所ロビーに設置しているモニターでもインターネット中継(生中継)の映像を放映します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 82201040 議会広報



(1-1-12)市議会会議録検索システム	
所管課	議会局議事調査部議事課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会の情報公開のより一層の推進を図るとともに、市民等の議会情報へのアクセスや利便性の向上を図るため、本会議録、予算・決算審査特別委員会記録、常任委員会及び議会運営委員会の記録を市議会ホームページに掲載し、単語検索や条件検索が可能な検索システムとして整備しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 82201030 議事運営

(1-1-13)かわさきしこどもページ	
所管課	こども未来局青少年支援室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきしこどもページ」は子どもの権利条例や子どもを対象としたイベント、相談窓口など市政に関する情報を子どもに分かりやすい表現で市ホームページに掲載・運営することで、子どもの社会参加の機会を促進します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる 施策 5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 事務事業 50201040 子どもの権利施策推進事業 (関連する分野別計画等)第4次川崎市子どもの権利に関する行動計画

(1-1-14)かわさき生き物マップ	
所管課	環境局総務部環境調整課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子地図を活用して市内の生き物情報を募集し、投稿された情報を電子地図上に掲載することで、身近な場所に色々な生き物がいることや、そうした生き物が生息・生育する自然環境があることに気づききっかけづくりと市域の生物情報の蓄積を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成 事務事業 30301050 生物多様性推進事業 (関連する分野別計画等)生物多様性かわさき戦略～人と生き物つながりプラン～

(1-1-15)中原区民交流センター公式サイト「Web なかはらっば」	
所管課	中原区役所まちづくり推進部地域振興課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>中原区の市民活動団体の交流と支援の拠点となる「中原区民交流センター」の公式サイトであり、中原区における市民活動団体(中原区民交流センター登録団体)に関する情報を市民活動団体が自ら発信することや市民の市民活動への参加を促すことを目的にしています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 事務事業 50103060 地域課題対応事業(中原区)

(1-1-16) 効果的な地域情報の発信	
所管課	宮前区役所まちづくり推進部企画課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮前区地域ポータルサイト「みやまえぼーたろう」は、川崎市情報化基本計画における地域ポータルサイトの計画に基づき、宮前区がモデルとして選定され、平成 18（2006）年度に立ち上がりました。区の様々な地域情報と行政情報を同時に発信しており、登録した人が地域情報や活動情報を書き込める「まいふれ広場」や「コミュニティ」により市民交流の促進を図るとともに、子育て情報を発信する「web 版みやまえ子育てガイド『とことこ』」や、地域の情報発信を区民自らが行う「ぐるっとみやまえ」の運用などにより、地域の魅力を広く発信し、ふるさと意識の醸成へと繋げています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103080 地域課題対応事業（宮前区）

(1-1-17) 生涯学習情報の提供	
所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>（公財）川崎市生涯学習財団と連携して、講座や催し物、サークルや人材・指導者の情報等、市内の幅広い生涯学習に関する情報を市民へ提供することで、市民の主体的な生涯学習活動を促します。</li> <li>教育文化会館・市民館において、市民の生涯学習相談に対応する環境を整備します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する 施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援 事務事業 20302010 社会教育振興事業 （関連する分野別計画等）第 2 次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン

## 施策 1-2 便利で快適な行政サービスの提供

### (1) 重点項目


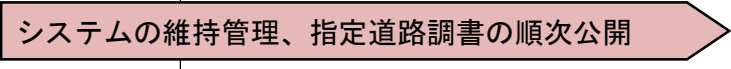
(1-2-1)かわさきWi-Fiの整備推進	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、いつでも・どこでも情報の受発信が可能となっている状況を踏まえ、市民をはじめ来訪者など市内にいるすべての方々の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化につなげるため、インターネット接続環境の充実を図り、無料で利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設や避難所となる市立小中学校等にアクセスポイントを設置したほか、既設の民間アクセスポイントを効率的・効果的に活用して、無料で利用できる公衆無線LAN環境「かわさきWi-Fi」の整備を進めています。</li> <li>さらなるインターネット接続環境の拡充を図るには、民間事業者と連携を深め取組を進める必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市施設等において無料でインターネットへの接続が可能な公衆無線LAN環境を整備することで、利用者の利便性向上につながります。</li> <li>災害時における通信手段(インフラ)のひとつとして活用することが期待できます。</li> <li>インターネットの利用環境が大幅に充実することで、防災、防犯、交通、教育、福祉等の市民生活に密接した情報の受発信が可能となり、地域の活性化や住みやすい街づくりにつながります。</li> <li>かわさきWi-Fiを通じた行政情報の提供機会が拡充されます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
市総合計画で設定している成果指標	<b>【かわさきWi-Fiのアクセスポイント数】</b> 現状(平成27年度) 約1,000か所 目標値(平成28年度) 全1,500か所以上 (平成29年度) 全2,000か所以上
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境(かわさきWi-Fi)の整備</li> <li>●民間のアクセスポイントや接続アプリを活用したかわさきWi-Fiの利用範囲の拡張</li> <li>●整備済みアクセスポイントの運用・保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(1-2-2)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT 推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等の急速な普及を背景に、本市の情報共有プラットフォーム「かわさきアプリ」により防災・子育てに係る情報を発信していくとともに、新たな分野の拡充や「かわさきアプリ」の継続的な運用モデルの構築に向けて民間事業者を交えて検討と連携体制の整備を進めます。</li> <li>また、行政情報と地域情報を一体的に発信し、地域の人々の情報交流基盤として民間事業者が運営する地域ポータルサイトとの連携を図ります。</li> <li>更に、情報通信技術の進展を踏まえ、市民サービスの向上、市民参加や協働の促進、地域課題解決、新サービスの提供などに向けた取組を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリを活用した情報の受発信として市民ニーズの高い分野である防災や子育てのアプリを開発し、平成 28 (2016) 年度から「かわさきアプリ」の運用を開始します。「かわさきアプリ」の普及のためには市民への周知が不可欠となり、様々な機会でご広報していく必要があります。更に、地域情報の効果的な発信のため、民間事業者等と連携した情報発信の仕組みや運用体制を構築していく必要があります。</li> <li>また、行政情報や地域情報を一体的に発信するため、地域ポータルサイトを「一つの行政情報発信メディア」として位置づけ、効果的に活用していくことが求められています。</li> <li>なお、事業を展開していく上では、市民ニーズの的確な把握と課題解決の取組が必要となります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきアプリ」により、利用者が必要な情報を必要なタイミングで的確に提供することができ、市民の利便性向上につながります。</li> <li>様々な組織から発信している川崎市に関する情報を、「かわさきアプリ」を通じて一元的に発信することが可能となります。</li> <li>地域ポータルサイトの整備により、地域における交流、協働を促進し、新たな自治の仕組みの構築を促すことができます。</li> <li>行政情報等の多角的な受発信が可能となります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT (情報通信技術) の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
市総合計画で設定している成果指標	【アプリダウンロード数】 現状 (平成 27 年度) なし 目標値 (平成 28 年度) 15,000 回以上 (平成 29 年度) 30,000 回以上
平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・子育てアプリの運用と、「かわさきアプリ」のサービス拡充</li> <li>モバイル環境を利用した、様々な分野における民間事業者等と連携した情報発信の仕組みの構築</li> <li>地域ポータルサイトへの行政情報の提供</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきアプリの新たな分野の検討、システムの運用・保守</li> <li>●かわさきアプリの運用モデルの構築検討</li> <li>●地域ポータルサイトとの連携</li> </ul>	●事業推進

(1-2-3) 社会保障・税番号制度の導入に向けた取組	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT 推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率化・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。</li> <li>・制度を適正かつ円滑に運用し、個人番号・法人番号を活用した市民サービスの向上及び業務の効率化等を図っていきます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28（2016）年 1 月から個人番号の利用が開始されており、制度を適正かつ円滑に運用しながら、平成 29（2017）年 7 月から開始される予定の他の行政機関等との情報連携に向けたシステム改修等の取組を着実に進める必要があります。</li> <li>・また、制度全体のスケジュールや国の動向等を踏まえながら、本市独自の個人番号の利用や個人番号カードの活用に係る検討を行い、安全性の確保を前提に、市民サービスの向上及び業務の効率化等を図っていく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域のための効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より正確な所得把握が可能となり、社会保障と税の給付と負担の公平化を図ることができます。</li> <li>・事務手続きが簡素化されることにより、負担が軽減し利便性が向上します。</li> </ul> <p>（行政事務の効率化等、行政における効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障や税に係る各種行政事務の効率化を図ることができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205020 行政情報化推進事業
平成 28（2016）年度	平成 29（2017）年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 番号法第 9 条第 1 項又は第 2 項に基づく個人番号の利用（継続）</li> <li>● 情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に係る総合運用テスト（平成 28（2016）年 7 月～）</li> <li>● 本市独自の個人番号の利用・個人番号カードの活用検討・随時実施（継続）</li> <li>● 情報提供等記録開示システム（通称「マイナポータル」）を活用したプッシュ型情報発信に係る検討・随時実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 番号法第 9 条第 1 項又は第 2 項に基づく個人番号の利用（継続）</li> <li>● 情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携の実施（平成 29（2017）年 7 月～）</li> <li>● 本市独自の個人番号の利用・個人番号カードの活用検討・随時実施（継続）</li> <li>● 情報提供等記録開示システム（通称「マイナポータル」）を活用したプッシュ型情報発信に係る検討</li> </ul>





(1-2-4) 統合型地図情報システム	
所管課	総務企画局情報管理部システム管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地図情報システムは、固有の業務に特化したサブシステム、全庁利用を目的としたシステム群、市民向けのインターネット地図情報システムから構成される統合型地理情報システムです。</li> <li>・利用するデータは、全庁で利用できる共用空間データとして一元的に管理し、地図を利用した業務の効率化が図られています。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地理空間情報活用推進基本法」が施行され、国や地方自治体でもGISを情報基盤として位置づけ、各種データの整備及び共用化を図る統合型GISの推進が求められています。</li> <li>・技術動向の進展や多様化する利用者からの要望への対応や、GISをより効果的・効率的に利活用するために、システム構成の見直しが必要となっています。</li> <li>・また、地番図など、まだ電子化されていない情報を共用空間データとして取り込むなど、利用ニーズの高い地図データの整備を進める必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要とする都市計画情報などをインターネットや窓口で素早く簡単に得ることができます。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共用空間データの整備を推進することで、一元的なデータ管理が可能となります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205060 情報環境整備事業
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
●機器のリース満了に伴い、新しい機器に地図情報システムを移行。	●まちづくり局指導部建築管理課のセルフ検索システムの稼働。

(1-2-5)指定道路図等整備事業	
所管課	まちづくり局指導部建築審査課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22(2010)年4月1日に施行された建築基準法施行規則改正に伴い、指定道路(建築基準法第42条1項4号、第42条1項5号、第42条2項)について、指定道路図及び指定道路調書の公開が法で定められました。</li> <li>これに基づき、平成22(2010)年度から本市ホームページの「ガイドマップかわさき」上で指定道路図を公開し、さらに、平成23(2011)年度から委託により指定道路調書の作成を行っているところですが、平成28(2016)年度から順次「ガイドマップかわさき」に指定道路調書データを追加し、公開を進めます。 (既指定路線数：法42条1項4号…約610路線、5号…約4,650路線、2項道路…5,900路線)</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定道路調書の公開は、改正規則の公布当初は作成・公開期限が定められていましたが、施行前に改正され、現在法令上は期限の定めがないものの、次のような現状から、早期の公開が求められています。</li> <li>建築審査課の窓口では、指定道路の相談を含め、年間約22,000人の市民が来庁し、長時間の待ち時間が生じる場合があり、窓口業務の軽減と市民の待ち時間短縮が大きな課題になっています。さらに、市内の約99%の建築確認申請が民間の指定確認検査機関に申請されている現在、建築確認検査業務の適正な執行のためにも、指定道路調書のHP上での公開が求められています。</li> <li>一方、建築基準法上の道路扱いや道路の形態等に係ることは、市民の私権に大きな影響を及ぼす恐れがあり、公開にあたっては、公開の可否を慎重に判断する必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定道路調書のホームページ上での公開は、窓口業務の軽減及び市民の待ち時間短縮並びに指定確認検査機関における建築確認検査業務の適正な執行に大きく寄与することが期待できます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する 施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 事務事業 40601130 建築・宅地に関する指導・審査事業
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務委託でガイドマップかわさき上での指定道路調書の公開に向けたシステムを構築した上、指定道路調書の一部を掲載 (350路線公開予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●構築したシステムを維持管理しながら、指定道路調書の公開を推進 (930路線公開予定)</li> </ul>

(1-2-6)市立川崎病院におけるスマート化の推進	
所管課	病院局経営企画室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立川崎病院において、環境配慮型のエネルギー対策やICTの積極的な導入を含めた総合的な中長期保全と設備更新、更にはICTの活用等による患者サービスや医療の効率化等の取組みも合わせ総合的に推進するため、「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定したところです。そこで、ICTを活用した、患者サービスの向上や、医療の効率化の取組みを推進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットなど情報通信技術の発展に伴い、様々な情報の収集が容易となり、「病院が患者を選ぶ時代」から「患者が病院を選ぶ時代」へと時代が変遷し、病院はより効率的で質の高い医療の提供が求められています。それと同時に患者に選ばれる病院となるためには、待合環境の整備やスムーズな受診案内、療養時の情報提供など、より一層の患者サービスの向上が必要となっています。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用し、待合環境の整備やスムーズな受診案内、療養時の情報提供等といった利用環境の向上に向けた取組みを進めることにより、患者が安心して治療に専念できます。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを積極的に活用した医療サービス提供手法への転換や、院内・院外における業務情報の共有、伝達手法の見直しなどを進めることにより、医療従事者が効率的かつ安全で、質の高い医療を提供できるような環境を構築できます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営 事務事業 10602010 川崎病院の運営 (関連する分野別計画等) 市立病院中期経営計画
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎病院における病院利用者用 Wi-Fi の安定的な運営</li> <li>●川崎病院におけるデジタルサイネージの安定的な運営</li> <li>●川崎病院における電子お薬手帳の安定的な運営と利用拡大</li> <li>●川崎病院スマート化事業に係る取組の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>



(1-2-7)バス運行情報提供システム（市バスナビ）	
所管課	交通局自動車部運輸課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイムで市バスの運行情報（停留所での到着予測時刻や目的地までの予測時刻など）や時刻表をパソコンまたは携帯電話から閲覧することができます。また、一部の停留所においては、タブレット型等運行情報表示器を設置して、運行情報を提供しています。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市バスナビについては、導入してから年数が経過しており、計画的に更新を行っていく必要があります。</li> <li>運行情報表示器については、電源や設置スペースが必要となることから、設置可能な停留所が限られることや、通信費等の維持コストの増加があります。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域のための効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市バスの利便性向上を図ることができます。</li> </ul> <p>（行政事務の効率化等、行政における効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続して運行情報を提供することで、市バスの信頼性向上が図れ、市バスのイメージアップや利用者増につながります。</li> <li>運行時分データを蓄積することができますので、ダイヤ改正の際のデータとして活用することができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-7 総合的な交通体系を構築する 施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
	
	
●タブレット型等運行情報表示器の設置	●タブレット型等運行情報表示器の設置、各種機器の更新

## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

(1-2-8)電子申請システム	
所管課	総務企画局情報管理部システム管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性の向上及び行政事務の効率化を更に図るため、電子申請システムによる行政手続等の拡充を図り、市民の方々が分かりやすく利用できるようになっていきます。</li> <li>また、電子行政手続を行うにあたっては、本人確認（認証）の厳格さの度合に応じて、IDとパスワード、かわさき市民カードとパスワード、住基カードに加え個人番号カードを利用した公的個人認証等の公的認証サービスにより認証を行っていきます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205030 電子申請推進事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
川崎市電子申請システムの保守、運用及び活用促進	
川崎市電子申請システム機器更改	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者の利便性を向上させる電子申請環境の整備・拡充</li> <li>●次期IDC（インターネットデータセンター）委託事業の検討及び調達</li> <li>●電子申請システム機器更改（平成28（2016）年度中）</li> </ul>	●事業推進

(1-2-9)公共施設利用予約システム（ふれあいネット）	
所管課	市民文化局市民生活部企画課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットや利用者端末等を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、ふれあいネット（公共施設利用予約システム）の効果的な運用を進めます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205040 公共施設利用予約システム事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
次期システムの開発 現行システムの運用	
次期システムの運用	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●次期システムの開発</li> <li>●現行システムの運用</li> </ul>	●次期システムの運用

(1-2-10)港湾情報システム	
所管課	港湾局港湾振興部誘致振興課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎港では、港湾関連手続きの電子申請化への取組みとして、NACCS※に対応し、電子申請化を推進しています。現在、川崎港への電子申請は「入出港届」「係留施設等使用許可申請」「入港料減免申請」「港湾施設（上屋・荷さばき地）使用許可申請及び完了届（一般利用）」「船舶給水施設使用許可申請」「船舶運航動静等通知」の6手続きが対象となっており、一部手続きでは「ファイル申請」機能を利用することができます。</li> <li>また、港湾局独自の業務電算処理システムである港湾情報システムとNACCSを接続・連携させ、相互にデータの送受信を行うなど、業務担当者は港湾情報システムを活用して、電子申請のデータ処理を行っています。</li> </ul> <p>※ NACCS…入出港する船舶や港湾施設の利用など港湾関連手続きの関係行政機関に対する手続きなどをオンラインで処理するシステム。</p>
市総合計画上の位置付け	政策 4-4 臨海部を活性化する 施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成 事務事業 40402090 港湾統計・情報システム運営事業 (関連する分野別計画等) 川崎港港湾計画
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	<p>The diagram shows a timeline from FY2016 to FY2017. Three red arrow-shaped boxes indicate key milestones: 'NACCS更新対応' (NACCS update response) in FY2016, '港湾情報システム再構築' (Port information system reconstruction) in FY2017, and 'Windows10 動作検証' (Windows 10 operation verification) in FY2017.</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●NACCS 更改（第6次）に伴う通信・動作試験</li> <li>●システム改善（船舶単価追加等）</li> <li>●消費税対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●港湾情報システム再構築（1年目）</li> <li>●NACCS 更改（第6次）に伴う港湾情報システム改修（金額未定）</li> <li>●10月NACCS（第6次）リリース</li> <li>●計画配置パソコンのWindows10導入に伴う港湾情報システム動作検証</li> </ul>

### (3) 情報化施策

(1-2-11)電子入札システム	
所管課	財政局資産管理部契約課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、電子市役所の実現の一部として、公共調達における競争性・公正性の確保、透明性の向上及び契約事務の効率化を図ることを目的に、平成15(2003)年度より一部稼働を開始し、現在では財政局契約課で契約事務を行う全案件(市長事務部局及び上下水道局)において、本システムを利用しています。</li> <li>本システムによって、市の発注する公共工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務に関する一連の手続きを、市及び各事業者が電子(インターネット)上で行うことができます。本システムを、今後も継続して市の入札・契約事務にて利用可能とするために、必要なシステム対応(保守運用及びシステム改修)を実施します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81104100 電子調達システム整備運営事業

(1-2-12)地方税ポータルシステム(エルタックス)	
所管課	財政局税務部税制課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税に関する申告などの手続きを、インターネットを通じて行うことができる全国共通のシステムです。</li> <li>法人市民税や固定資産税(償却資産)の申告や、個人市民税・県民税の給与支払報告書の提出などの手続きが利用できます。</li> <li>公的年金からの個人住民税の特別徴収や、国税庁との所得税確定申告書のデータ連携も、このシステムの一部として機能しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81203010 税務管理調整事務

(1-2-13)インターネット公売	
所管課	財政局収納対策部収納対策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税収入の確保と収入率の向上を図るための徴収強化策として、差押財産を換価するために執行する公売については、広く買受人を募り、差押財産を高価有利に売却する必要があることから、インターネットを活用することにより、効果的かつ効率的な実施に努めています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81203050 市税収納事務

(1-2-14)市税ペイジー口座振替受付サービス	
所管課	財政局税務部市民税管理課
事業概要	・市税事務所及び市税分室の窓口で、専用の端末に金融機関のキャッシュカード情報を読み込ませることで、市税の口座振替納付を申し込むことができます。納税者は金融機関に出向く必要がなく、また預貯金通帳や金融機関届出印が不要で、簡単に口座振替の受付ができます。
市総合計画上の位置付け	事務事業 81203040 納税奨励・広報事務

(1-2-15)国民健康保険料ペイジー口座振替受付サービス	
所管課	健康福祉局地域福祉部収納管理課
事業概要	・各区保険年金課及び支所区民センターの窓口で、専用の端末に金融機関のキャッシュカード情報を読み込ませることで、国民健康保険料の口座振替納付を申し込むことができます。金融機関に出向く必要がなく、また預貯金通帳や金融機関届出印が不要で、簡単に口座振替の受付ができます。
市総合計画上の位置付け	政策 1-5 確かな暮らしを支える 施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 事務事業 10501020 国民健康保険料等収納業務

(1-2-16)証明書発行拠点の拡充（コンビニ交付）	
所管課	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
事業概要	コンビニ交付の迅速かつ確実なサービス提供を行います。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103030 戸籍住民サービス事業

(1-2-17)電子マニフェスト	
所管課	環境局生活環境部廃棄物指導課
事業概要	・電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）説明会の開催等により、排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対し、電子マニフェストへの加入を促すとともに、庁内から排出する産業廃棄物について、電子マニフェストの利用の促進を図ります。
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 事務事業 30202100 産業廃棄物指導・許可等事業

(1-2-18) 葬祭場運営管理システムWEBシステム	
所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• かわさき南部斎苑・北部斎苑の利用予約システムについて、現行の電話予約システムに加えWEBによる予約システムを追加し予約機能の拡充と利便性の向上を図ります。</li> <li>• 葬祭場予約システムと葬祭場運営システムを連動して運用することにより、効率的・効果的な事業の推進とサービスの向上を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-3 健康で快適な生活環境の確保 事務事業 10603070 葬祭場管理運営事業

(1-2-19) 墓地・霊堂管理システム	
所管課	建設緑政局緑政部霊園事務所
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 墓地・霊堂管理システムは、市営霊園業務全般に使用しており、墓地・霊堂利用者情報、埋葬情報、墓地管理料の収納情報等を管理し、墓地管理料納入通知書等の出力が可能です。</li> <li>• 墓地管理料のコンビニ収納を導入するため、墓地・霊堂管理システムにコンビニ収納機能(モバイルレジ機能含む)を追加します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備 事務事業 30302050 市営霊園の整備

(1-2-20) 川崎区役所TV通訳システム	
所管課	川崎区役所区民サービス部区民課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 意思の疎通に言語の障壁があって時間がかかりがちな外国人市民の窓口対応について、市が定めた多言語広報を行う場合の標準6言語(英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語及びタガログ語)に近年区役所窓口への来訪者数が急速に増加等しているベトナム人のベトナム語を加えた7言語に関し、タブレット型情報端末を活用したTV通訳システムを導入し、迅速かつ正確な外国人市民の窓口対応を実現するとともに、窓口対応全体の待ち時間を短縮することにより、区役所サービスの向上を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103040 地域課題対応事業(川崎区)



(1-2-21) 中原区役所 番号表示（発券）システム	
所管課	中原区役所区民サービス部区民課 中原区役所区民サービス部保険年金課
事業概要	<p>【区民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民課で受付をしている転入・転出等の住所変更や印鑑登録・国民健康保険/国民年金の切替手続及び各種証明書発行などの窓口混雑状況を、携帯電話・スマートフォン・タブレット・パソコンでリアルタイムに確認できるインターネットサイト「中原区なう！」と来庁者の待ち時間の有効活用と窓口の混雑分散化を目的とした番号表示（発券）システムを連動して運用します。なお、番号表示モニター及び情報発信モニターにより来庁者に対し、地域広告情報及び行政情報を表示・放映します。</li> </ul> <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者の待ち時間の有効活用と窓口の混雑分散化を図ることを目的に、平成26（2014）年8月に番号表示システムを導入しました。システムの導入や運用経費は委託業者負担とします。今後も継続して運用予定です。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103060 地域課題対応事業（中原区）

(1-2-22) あさお区民課窓口情報発信システム	
所管課	麻生区役所区民サービス部区民課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>受付番号発券機等の導入により、来庁した市民が発券した番号札のQRコードを携帯電話で読み取ったり、専用のホームページにアクセスすることで、外出先や自宅にいながらリアルタイムに呼出番号や待ち人数を確認することができます。また、お渡し窓口での呼出番号を「番号表示機」のモニターに分かりやすく表示するとともに、モニターを通じて行政情報などの発信を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103100 地域課題対応事業（麻生区）

(1-2-23) TV通訳システム（麻生区）	
所管課	麻生区役所区民サービス部区民課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>TV通訳システム(タブレット端末)を活用して、3言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）の「言語案内」と「手話案内」のサービスを提供します。端末画面上のオペレーターを通じて、窓口における外国人市民や聴覚障害者への各種案内等に際して円滑なコミュニケーションの確保を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103100 地域課題対応事業（麻生区）


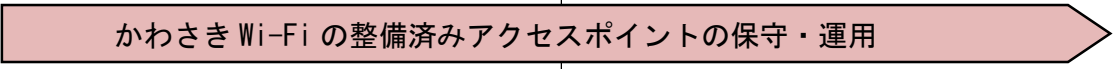
(1-2-24)交通系ICカード乗車券（PASMO）	
所管課	交通局自動車部管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PASMO（パスモ）やSuica（スイカ）といった交通系ICカードを市バスで利用することができます。また、ICカードの機能を生かした1日乗車券などの乗車券や定期券を発売しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-7 総合的な交通体系を構築する 施策 4-7-4 市バス輸送サービスの充実

(1-2-25)図書館総合システム	
所管課	教育委員会事務局中原図書館
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立図書館では、7つの運営理念と38の活動目標に基づき、「資料・情報の充実」や、「IT（情報通信技術）を最大限に活用した運営」を推進するとともに、学校図書館との協同を実現するために、「コンピュータシステムでの協働の推進」を掲げて、その推進を図っています。</li> <li>・さらに、住民自治を支える社会教育機関として、市民の生涯学習活動や市民社会の課題解決に應えるために、技術革新を積極的に取り入れ、情報へのアクセス環境を整えています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する 施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援 事務事業 20302020 図書館運営事業

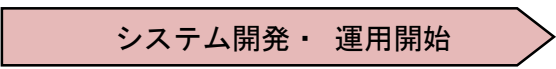




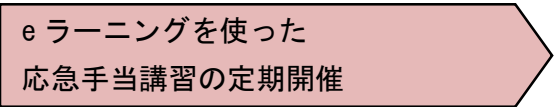
## 施策1-3 市民が安全・安心を享受できる都市の実現

### (1) 重点項目

(1-3-1)かわさきWi-Fiの整備推進(再掲)	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、いつでも・どこでも情報の受発信が可能となっている状況を踏まえ、市民をはじめ来訪者など市内にいるすべての方々の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化につなげるため、インターネット接続環境の充実を図り、無料で利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設や避難所となる市立小中学校等にアクセスポイントを設置したほか、既設の民間アクセスポイントを効率的・効果的に活用して、無料で利用できる公衆無線LAN環境「かわさきWi-Fi」の整備を進めています。</li> <li>さらなるインターネット接続環境の拡充を図るには、民間事業者と連携を深め取組を進める必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市施設等において無料でインターネットへの接続が可能な公衆無線LAN環境を整備することで、利用者の利便性向上につながります。</li> <li>災害時における通信手段(インフラ)のひとつとして活用することが期待できます。</li> <li>インターネットの利用環境が大幅に充実することで、防災、防犯、交通、教育、福祉等の市民生活に密接した情報の受発信が可能となり、地域の活性化や住みやすい街づくりにつながります。</li> <li>かわさきWi-Fiを通じた行政情報の提供機会が拡充されます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
市総合計画で設定している成果指標	【かわさきWi-Fiのアクセスポイント数】 現状(平成27年度) 約1,000か所 目標値(平成28年度) 全1,500か所以上 (平成29年度) 全2,000か所以上
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境(かわさきWi-Fi)の整備</li> <li>●民間のアクセスポイントや接続アプリを活用したかわさきWi-Fiの利用範囲の拡張</li> <li>●整備済みアクセスポイントの運用・保守</li> </ul>	●事業推進

(1-3-2)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信（再掲）									
所管課	総務企画局情報管理部 ICT 推進課								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等の急速な普及を背景に、本市の情報共有プラットフォーム「かわさきアプリ」により防災・子育てに係る情報を発信していくとともに、新たな分野の拡充や「かわさきアプリ」の継続的な運用モデルの構築に向けて民間事業者を交えて検討と連携体制の整備を進めます。</li> <li>また、行政情報と地域情報を一体的に発信し、地域の人々の情報交流基盤として民間事業者が運営する地域ポータルサイトとの連携を図ります。</li> <li>更に、情報通信技術の進展を踏まえ、市民サービスの向上、市民参加や協働の促進、地域課題解決、新サービスの提供などに向けた取組を進めます。</li> </ul>								
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリを活用した情報の受発信として市民ニーズの高い分野である防災や子育てのアプリを開発し、平成 28（2016）年度から「かわさきアプリ」の運用を開始します。「かわさきアプリ」の普及のためには市民への周知が不可欠となり、様々な機会でご広報していく必要があります。更に、地域情報の効果的な発信のため、民間事業者等と連携した情報発信の仕組みや運用体制を構築していく必要があります。</li> <li>また、行政情報や地域情報を一体的に発信するため、地域ポータルサイトを「一つの行政情報発信メディア」として位置づけ、効果的に活用していくことが求められています。</li> <li>なお、事業を展開していく上では、市民ニーズの的確な把握と課題解決の取組が必要となります。</li> </ul>								
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきアプリ」により、利用者が必要な情報を必要なタイミングで的確に提供することができ、市民の利便性向上につながります。</li> <li>様々な組織から発信している川崎市に関する情報を、「かわさきアプリ」を通じて一元的に発信することが可能となります。</li> <li>地域ポータルサイトの整備により、地域における交流、協働を促進し、新たな自治の仕組みの構築を促すことができます。</li> <li>行政情報等の多角的な受発信が可能となります。</li> </ul>								
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205020 地域情報化推進事業								
市総合計画で設定している成果指標	<table border="1"> <tr> <td>【アプリダウンロード数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状（平成 27 年度）</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標値（平成 28 年度）</td> <td>15,000 回以上</td> </tr> <tr> <td>（平成 29 年度）</td> <td>30,000 回以上</td> </tr> </table>	【アプリダウンロード数】		現状（平成 27 年度）	なし	目標値（平成 28 年度）	15,000 回以上	（平成 29 年度）	30,000 回以上
【アプリダウンロード数】									
現状（平成 27 年度）	なし								
目標値（平成 28 年度）	15,000 回以上								
（平成 29 年度）	30,000 回以上								
平成 28（2016）年度									
平成 29（2017）年度									
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・子育てアプリの運用と、「かわさきアプリ」のサービス拡充</li> <li>・モバイル環境を利用した、様々な分野における民間事業者等と連携した情報発信の仕組みの構築</li> <li>・地域ポータルサイトへの行政情報の提供</li> </ul> </div>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきアプリの新たな分野の検討、システムの運用・保守</li> <li>●かわさきアプリの運用モデルの構築検討</li> <li>●地域ポータルサイトとの連携</li> </ul>	事業推進								

(1-3-3) デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築(モデル事業)	
所管課	環境局地球環境推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における適切な情報伝達・共有の実現に向け、既存のデジタルサイネージを活用しながら、当該サイネージに防災情報をリアルタイムで表示するための情報提供システムを、川崎駅周辺地区を対象にモデル的に構築します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市直下の地震(M7.3)が発生した場合、川崎駅周辺の駅前滞留者は約 19,000 人発生すると想定されています。</li> <li>・災害時には情報の錯綜等による混乱が予想され、適切な情報提供が求められています。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の情報提供手段に加え、デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムをモデル的に構築することにより、災害時における情報提供手段の多様化が図られ、市民をはじめ来訪者などの安全・安心の確保につながります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-4 スマートシティの推進 事務事業 40204010 スマートシティ推進事業 (関連する分野別計画等)川崎市スマートシティ推進方針(増補改訂版)
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
	
	
●デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの開発・運用開始	●システムの運用・効果検証

(1-3-4) 応急手当講習のWEB講習	
所管課	消防局警防部救急課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットWEBサイト上に救命講習の座学部分(60分)に該当するWEBコンテンツを設置します。これを自宅や事業所等で受講する事により、普通救命講習I(180分)のうち座学部分(60分)を事前に修了することとなり、後に実技講習(120分)を消防署等で受講する事で、受講時間の短縮をはかり、より多くの市民・事業所等にとって受講しやすい環境の整備を進めていきます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBコンテンツは、応急手当講習外部委託業者のホームページに掲載予定です。</li> <li>eラーニングシステムの運用に係る整備及び試行導入を行い、結果に応じて既存の応急手当講習会に加えてeラーニングを用いた応急手当講習会を新たに設定する必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応急手当を学びたいが、3時間の講習を受けるほど時間的に余裕のない方も、eラーニングで好きな時間に座学を学び、後で2時間の実技講習を受けることで、時間短縮になり受講しやすくなります。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救命講習を受講しやすくすることにより、市民救命士の養成事業の促進が図れます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化 事務事業 10601060 救急活動事業
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
 試行導入及び 検討期間	 eラーニングを使った 応急手当講習の定期開催
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 応急手当講習外部委託業者のインターネットホームページ上へのeラーニングコンテンツの設置</li> <li>● 事業所や団体に対し開催する普通救命講習におけるeラーニング講習システムの試行導入及び検討期間</li> </ul>	事業推進

(1-3-5) 消防指令システム及び消防情報管理システム	
所管課	消防局警防部指令課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命、身体、財産を守るためのセーフティネットワーク窓口である消防指令センターの中核システムである消防指令システム（以下「指令システム」）及び消防に関する各種情報を集中管理している消防情報管理システム（以下「消防OA」）を同時に更新することにより消防局のシステム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保するとともに、両システムの連携により災害対応力の向上、事務の効率化を図ります。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の指令システムは、平成14（2002）年に運用を開始し、「川崎 WEB119」などの新機能の導入に加え、定期的な保守や主要機器の更新を行うなど長寿命化に取り組んできました。</li> <li>しかし、様々な機器で構成されている指令システムに障害が発生した場合、119番通報や消防車や救急車などの運用に影響を及ぼす可能性があり、大きな障害が発生する前に指令システムを更新する必要があります。</li> <li>また、消防OAは、蓄えた情報から災害活動で有効な情報を指令システムへ送信し、指令システムからは災害情報を受信して報告書作成、統計等に活用しています。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域への効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間365日、生命、身体などに関わる緊急通報を常に受信する体制を確保することで市民が安全・安心を享受できる都市の実現に寄与します。</li> </ul> <p>（行政における効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両システムの連携により災害対応力の向上及び事務処理の効率化が図られます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-1 災害から生命を守る 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化 事務事業 10104030 消防指令体制整備事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
指令システム更新	
消防OAサーバ更新	消防OA改修
指令システム非常用発電機整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●指令システム更新</li> <li>●消防OA用サーバ更新</li> <li>●指令システム非常用発電機（署所用）整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指令システム更新</li> <li>●消防OA改修</li> <li>●指令システム非常用発電機（局・署所用）整備</li> </ul>



## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

なし

## (3) 情報化施策

(1-3-6)川崎市消費者行政センターホームページ	
所管課	経済労働局産業政策部消費者行政センター
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット普及率の拡大など様々な社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化していく消費生活問題に対して、市民が安心して日常生活を営むことができるよう、消費者教育・啓発につながる様々な情報提供を継続して実施します。情報の提供内容としては、消費生活に関する知識や、最新の相談事例とそのアドバイス、悪質商法・製品事故等の注意情報を、ホームページやメールマガジン等から発信します。また、講演会や出前講座等のイベント情報も併せて情報発信し、消費者被害の未然防止を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる 施策 1-2-1 防犯対策の推進 事務事業 10201050 消費者啓発育成事業

(1-3-7)大気環境情報の提供	
所管課	環境局環境対策部大気環境課 環境総合研究所地域環境・公害監視課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に迅速に大気環境情報の提供を行うために、環境総合研究所において自動監視システムにより大気汚染の状況を把握し、市ホームページから光化学オキシダントやPM2.5を含む測定値をリアルタイムに提供しています。さらに、テレビ神奈川のデータ放送による測定結果の提供も開始しています。</li> <li>また、光化学スモッグ注意報発令及びPM2.5の高濃度予想による注意喚起の際は、健康被害の防止のため、防災無線、テレビ神奈川の地上デジタル放送・メールニュースかわさき、ホームページにより、市民及び関係機関に周知を行っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-1 地域環境対策の推進 事務事業 30201030 環境大気常時監視事業

(1-3-8)市内の空間放射線量の測定	
所管課	環境局環境対策部環境管理課 環境総合研究所地域環境・公害監視課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の安全・安心の確保を目的に、モニタリングポストを市南部、中部、北部の3地点に設置して空間放射線量を測定し、東日本大地震に伴う福島第一原子力発電所事故による環境放射能の影響を把握しています。測定結果は、ホームページから市民にリアルタイムで提供しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-1 地域環境対策の推進 事務事業 30201030 環境大気常時監視事業

(1-3-9)水環境保全システム	
所管課	環境局環境対策部水質環境課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人と身近な水とのふれあいを通じた豊かな地域づくりを目指して、発信している水環境に関連する情報のさらなる拡充を行います。また、各種情報を活用しやすいように、所管課内での利用、関係局内での利用、全庁利用及び庁外への利用と目的別にデータを整理し、業務の迅速化及び効率化が図れるよう一元管理を進めていきます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-1 地域環境対策の推進 事務事業 30201050 水質汚濁防止対策事業 (関連する分野別計画等) 環境基本計画、水環境保全計画

(1-3-10)エコ運搬ポータルサイト	
所管課	環境局環境対策部大気環境課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エコ運搬ポータルサイト」は、エコ運搬制度※に係る様々な情報を掲載し、全国へ広く周知するために開設されたサイトです。 (※平成 22 (2010) 年 4 月 1 日に施行された制度で、市条例に規定されています。市内事業者から全国の運送事業者や取引先の事業者へエコ運搬の実施を要請し、その取組を促すことにより、全国から川崎市に集まる貨物自動車からの NOx 及び CO2 削減を目指しています。)</li> <li>本サイトにより、エコ運搬に対する取組の実効性を高めることを目的としています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-1 地域環境対策の推進 事務事業 30201030 次世代自動車普及促進事業

(1-3-11)救急医療情報サービス	
所管課	健康福祉局保健医療政策室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット（医療機関検索サイト「かわさきのお医者さん」）による医療機関（歯科を除く）に関する情報提供や、急な病気やけがをした場合、市民から救急医療情報センターへの電話による問い合わせに対し、オペレーターが 24 時間 365 日体制で、これから受診できる医療機関（歯科を除く）を案内します。また、コンピュータの音声ガイダンスによる案内もあります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化 事務事業 10601030 救急医療体制確保対策事業 (関連する分野別計画等)川崎市地域医療計画（平成 25 年度～平成 29 年度）

(1-3-12)感染症情報発信システムの運用推進	
所管課	健康福祉局健康安全研究所
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症に係る健康危機事象発生時において、早期に適切な対応を図るため、感染症情報発信システムによる迅速な情報収集、高度な解析及び専門性の高い情報発信を行うとともに、医療機関等との情報共有ネットワークの充実に向けた取組を推進していきます。また、平成32(2020)年の東京オリンピック開催に向け、原因不明疾患の早期探知に向けたサーベイランス体制の構築を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保 事務事業 10603040 公衆衛生に関する試験検査等業務

(1-3-13)指定道路図等整備事業(再掲)	
所管課	まちづくり局指導部建築審査課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22(2010)年4月1日に施行された建築基準法施行規則改正に伴い、指定道路(建築基準法第42条1項4号、第42条1項5号、第42条2項)について、指定道路図及び指定道路調書の公開が法で定められました。</li> <li>・これに基づき、平成22(2010)年度から本市ホームページの「ガイドマップかわさき」上で指定道路図を公開し、さらに、平成23(2011)年度から委託により指定道路調書の作成を行っているところですが、平成28(2016)年度から順次「ガイドマップかわさき」に指定道路調書データを追加し、公開を進めます。 (既指定路線数：法42条1項4号…約610路線、5号…約4,650路線、2項道路…5,900路線)</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する 施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 事務事業 40601130 建築・宅地に関する指導・審査事業

(1-3-14)幸区安全・安心まちづくりホームページ	
所管課	幸区役所危機管理担当
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民が安心して暮らせるまちの実現をめざし、地域住民と警察署、消防署その他関係団体と連携を取りながら、「幸区安全・安心まちづくり推進協議会」を中心に様々な取組を行います。その中で、ホームページから活動の一部を紹介したり、犯罪関連の情報提供を行うことで、防犯意識の高揚を図り、安全かつ安心して暮らすことのできるまちの実現に寄与します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103050 地域課題対応事業(幸区) (区計画)安全・安心まちづくり普及啓発事業



(1-3-15)「ホッとこそだて・たかつ」による情報発信	
所管課	高津区役所保健福祉センター地域みまもり支援センター担当地域ケア推進担当
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から就学までの、出産、育児など、子育て全般に関する情報や子育て施設等を「ホッとこそだて・たかつ」ホームページを通じて提供し、育児不安の解消や身近な相談窓口の周知などにより、安心して子育てができる環境整備を行い、子育て世代を支援します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103070 地域課題対応事業（高津区） （区計画）子育て発信事業

(1-3-16)宮前区子育て情報ホームページ「WEB版みやまえ子育てガイド『とことこ』」	
所管課	宮前区役所保健福祉センター地域みまもり支援センター担当地域ケア推進担当
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働地域ポータルサイト「宮前ぼーたろう」内に開設したWEB版みやまえ子育てガイド「とことこ」について、引き続き認知度の向上と活用を図り、媒体としての魅力を高めていきます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103080 地域課題対応事業（宮前区） （区計画）子育て情報発信事業

(1-3-17)救急受診ガイド	
所管課	消防局警防部救急課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送人員のうち、依然軽症傷病者者の割合は約6割を占め続けているため、本来の緊急を要する重症傷病者の救急搬送への影響を及ぼし、結果として救命効果の低下が懸念されます。軽症傷病者が多い一因として「傷病の緊急性が判断できない」ことから安易な救急要請につながっていることが考えられます。</li> <li>・川崎市救急医療情報センターへの医療機関問い合わせの増加等、救急需要の高まりを背景として、パソコンやスマートフォンによる検索等、利便性の高い方法により軽症傷病者に対して情報を提供する必要も継続していると考えられます。</li> <li>・このことから、傷病の緊急性や医療機関受診の必要性を市民自ら判断を助けるツールとして救急受診ガイドの公開を継続するものです。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化 事務事業 10601060 救急活動事業

(1-3-18)生涯学習情報の提供（再掲）	
所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）川崎市生涯学習財団と連携して、講座や催し物、サークルや人材・指導者の情報等、市内の幅広い生涯学習に関する情報を市民へ提供することで、市民の主体的な生涯学習活動を促します。</li> <li>・教育文化会館・市民館において、市民の生涯学習相談に対応する環境を整備します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する 施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援 事務事業 20302010 社会教育振興事業 (関連する分野別計画等) 第2次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン

基本施策2 「力強い産業都市づくり」を推進する情報化

施策2-1 積極的な情報発信による戦略的なシティプロモーションの推進	
重点項目	
(2-1-1) 都市イメージの向上を図る戦略的な情報発信 ..... 42 〔総務企画局シティプロモーション推進室〕	
(2-1-2) 戦略的な観光情報の発信 ..... 43 〔経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課〕	
(2-1-3) かわさきW i - F i の整備推進（再掲） ..... 44 〔総務企画局情報管理部 I C T 推進課〕	
(2-1-4) 「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信（再掲） ..... 45 〔総務企画局情報管理部 I C T 推進課〕	
(2-1-5) ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進（再掲） ..... 46 〔総務企画局シティプロモーション推進室〕	
改修・再構築等を計画している情報化施策	
—	
情報化施策	
(2-1-6) 殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」の情報発信 ..... 47 〔臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部〕	
(2-1-7) 多摩区観光情報ホームページ ..... 47 〔多摩区役所まちづくり推進部地域振興課〕	
(2-1-8) 文化芸術資源の活用と情報発信 ..... 47 〔市民文化局市民文化振興室〕	
(2-1-9) 市民ミュージアムの情報発信 ..... 48 〔市民文化局川崎市市民ミュージアム〕	
(2-1-10) 岡本太郎美術館の情報発信 ..... 48 〔市民文化局岡本太郎美術館〕	
(2-1-11) デジタルサイネージによる情報提供 ..... 48 〔まちづくり局市街地整備部地域整備推進課〕	
(2-1-12) かわさき産業ミュージアムホームページ ..... 49 〔川崎区役所まちづくり推進部地域振興課〕	
(2-1-13) 高津区ふるさとアーカイブ事業 ..... 49 〔高津区役所まちづくり推進部企画課〕	
(2-1-14) 登戸・向ヶ丘駅周辺地区賑わい継承事業（登戸記憶のアーカイブ） ..... 49 〔多摩区役所まちづくり推進部企画課〕	
(2-1-15) 文化芸術資源の活用と情報発信（麻生区） ..... 49 〔麻生区役所まちづくり推進部地域振興課〕	

施策2-2 新たな産業・サービスの創出促進	
重点項目	
(2-2-1)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信（再掲） .....	50
〔総務企画局情報管理部 ICT推進課〕	
(2-2-2)行政情報のオープンデータ化の推進（再掲） .....	51
〔総務企画局情報管理部 ICT推進課〕	
(2-2-3)デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築 （モデル事業）（再掲） .....	52
〔環境局地球環境推進室〕	
改修・再構築等を計画している情報化施策	
—	
情報化施策	
(2-2-4) 殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」の情報発信（再掲） ...	53
〔臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部〕	
(2-2-5) 川崎市海外ビジネス支援センターホームページ .....	53
〔経済労働局国際経済推進室〕	
(2-2-6) 国際環境産業振興 .....	53
〔経済労働局国際経済推進室〕	
(2-2-7) かわさきデータベース .....	54
〔経済労働局産業振興部工業振興課〕	
(2-2-8) かわさき工場立地情報 .....	54
〔経済労働局産業振興部工業振興課〕	
(2-2-9) 中小企業の人材育成支援 .....	54
〔経済労働局産業振興部工業振興課〕	
(2-2-10) 川崎ものづくりブランド .....	54
〔経済労働局産業振興部工業振興課〕	
(2-2-11) グリーン・ツーリズムの推進 .....	55
〔経済労働局都市農業振興センター農地課〕	
(2-2-12) コンテンツ産業振興の支援 .....	55
〔経済労働局次世代産業推進室〕	
(2-2-13) 環境技術情報収集・発信事業 .....	55
〔環境局環境総合研究所事業推進課〕	

施策2-1 積極的な情報発信による戦略的なシティプロモーションの推進

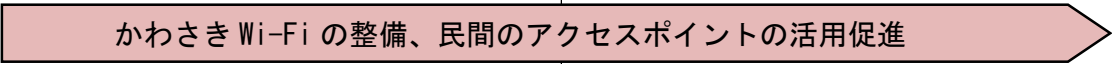
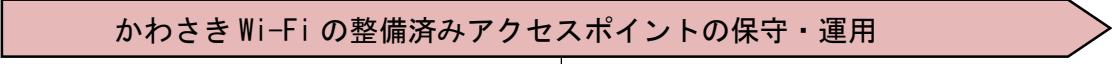
(1) 重点項目

(2-1-1)都市イメージの向上を図る戦略的な情報発信														
所管課	総務企画局シティプロモーション推進室													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27(2015)年3月に策定した「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、前戦略プランの成果として得た対外的認知度やイメージ向上への取組は継続しつつ、「市民が愛着・誇りを持って住み、働き、学び、『川崎市民』としてのアイデンティティ(地域への帰属意識)を形成する」という視点や、都市ブランドを強化し、より戦略的にシティプロモーションを推進します。具体的には、SNSを含む様々なメディアの効果的な活用、メディアリレーションの構築による情報発信力の強化、積極的なパブリシティ活動の展開等、本市の魅力をブランドメッセージを活用しながら市内、国内外へ効果的・効率的に発信します。また、市民や民間の事業者・団体などが実施する本市のイメージ向上につながる事業を認定し支援する「川崎市都市ブランド推進事業」により、様々な機会で川崎の魅力の発信を民間事業者等とも連携して取り組んでいきます。</li> </ul>													
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市に対する都市イメージは、本市のもつ様々な魅力を多様な広報媒体を活用しながら積極的に発信することなどにより、着実に上昇してきました。引続きこうした情報発信を効率的・効果的に進めるとともに、市民が川崎へ愛着と誇りを持てるような取組や、本市の強みや魅力について国内をはじめ海外にも積極的にアピールするような取組の充実・強化が求められています。</li> </ul>													
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の魅力を効果的に発信し、都市イメージが向上していくことによって、市民が愛着を持って川崎市で生活することに寄与します。また、市民満足度が高まることで、市民が当事者意識を持って地域社会へ参画し、地域で支えあうまちが形成され、川崎の魅力が更に向上し、市域外からの川崎市への投資や訪問者の増加が見込まれる等、様々な波及効果が期待できます。</li> </ul>													
市総合計画上の位置付け	<p>政策4-9 戦略的なシティプロモーション            施策4-9-1 都市イメージ向上とシビックプライドの醸成            事務事業 40901010 シティプロモーション推進事業            (関連する分野別計画等) 川崎市シティプロモーション戦略プラン</p>													
総合計画で設定している成果指標	<p>①シビックプライド指標            (市民の市に対する「愛着」「誇り」に関する平均値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔愛着〕</th> <th>〔誇り〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状(平成26年度)</td> <td>6.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>目標値(平成29年度)</td> <td>6.1以上</td> <td>5.1以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>②隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現状(平成26年度)</td> <td>50.3%</td> </tr> <tr> <td>目標値(平成29年度)</td> <td>51%以上</td> </tr> </tbody> </table>		〔愛着〕	〔誇り〕	現状(平成26年度)	6.0	5.0	目標値(平成29年度)	6.1以上	5.1以上	現状(平成26年度)	50.3%	目標値(平成29年度)	51%以上
	〔愛着〕	〔誇り〕												
現状(平成26年度)	6.0	5.0												
目標値(平成29年度)	6.1以上	5.1以上												
現状(平成26年度)	50.3%													
目標値(平成29年度)	51%以上													


平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
<b>戦略的なシティプロモーションの推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● SNSを含む様々なメディアの効果的な活用、メディアリレーションの構築による情報発信力の強化、積極的なパブリシティ活動の展開等、本市の魅力をブランドメッセージを活用しながら市内、国内外へ効果的・効率的に発信。</li> <li>● 民間連携事業「川崎市都市ブランド推進事業」の実施。</li> </ul>	●事業推進

(2-1-2) 戦略的な観光情報の発信	
所管課	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川崎大師や生田緑地をはじめ、産業観光や工場夜景など本市の特徴的な観光資源の魅力や、カワサキハロウィンなどのイベント、ショッピングなどの情報を効果的に発信し、観光客の増加や観光消費の拡大を図ります。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光都市としてのブランド確立、インバウンドも含めた広域的な観光客の誘致、回遊性の創出など、観光振興に係る様々な課題に対応して、適切な情報発信を進めていくことが必要です。</li> </ul>
事業効果	<p>(経済効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内観光情報を集約した情報のプラットフォーム機能の整備や SNS の活用等により市外の方及び国外の方に対して効果的な情報発信を行うことで、ビジネス客や観光客の来訪・消費を促し、市内経済の活性化につなげます。</li> </ul> <p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光客のみならず外国人を含む市民に対しても市内の観光情報や施設情報を発信することで、交流人口を増やし市内消費機会の拡大が期待できます。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT を活用した観光情報の発信により、行政職員（観光協会職員を含む）の負担が軽減されます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-9 戦略的なシティプロモーション 施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興 事務事業 40902010 観光振興事業 (関連する分野別計画等) かわさき観光振興プラン
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
<b>観光情報ホームページの管理・活用促進</b>	
●観光情報ホームページの管理・活用促進	●事業推進



(2-1-3)かわさきWi-Fiの整備推進（再掲）	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、いつでも・どこでも情報の受発信が可能となっている状況を踏まえ、市民をはじめ来訪者など市内にいるすべての方々の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化につなげるため、インターネット接続環境の充実を図り、無料で利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設や避難所となる市立小中学校等にアクセスポイントを設置したほか、既設の民間アクセスポイントを効率的・効果的に活用して、無料で利用できる公衆無線LAN環境「かわさきWi-Fi」の整備を進めています。</li> <li>さらなるインターネット接続環境の拡充を図るには、民間事業者と連携を深め取組を進める必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市施設等において無料でインターネットへの接続が可能な公衆無線LAN環境を整備することで、利用者の利便性向上につながります。</li> <li>災害時における通信手段（インフラ）のひとつとして活用することが期待できます。</li> <li>インターネットの利用環境が大幅に充実することで、防災、防犯、交通、教育、福祉等の市民生活に密接した情報の受発信が可能となり、地域の活性化や住みやすい街づくりにつながります。</li> <li>かわさきWi-Fiを通じた行政情報の提供機会が拡充されます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
総合計画で設定している成果指標	【かわさきWi-Fiのアクセスポイント数】 現状（平成27年度） 約1,000か所 目標値（平成28年度） 全1,500か所以上 （平成29年度） 全2,000か所以上
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境（かわさきWi-Fi）の整備</li> <li>●民間のアクセスポイントや接続アプリを活用したかわさきWi-Fiの利用範囲の拡張</li> <li>●整備済みアクセスポイントの運用・保守</li> </ul>	●事業推進

(2-1-4)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信（再掲）									
所管課	総務企画局情報管理部 ICT 推進課								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等の急速な普及を背景に、本市の情報共有プラットフォーム「かわさきアプリ」により防災・子育てに係る情報を発信していくとともに、新たな分野の拡充や「かわさきアプリ」の継続的な運用モデルの構築に向けて民間事業者を交えて検討と連携体制の整備を進めます。</li> <li>また、行政情報と地域情報を一体的に発信し、地域の人々の情報交流基盤として民間事業者が運営する地域ポータルサイトとの連携を図ります。</li> <li>更に、情報通信技術の進展を踏まえ、市民サービスの向上、市民参加や協働の促進、地域課題解決、新サービスの提供などに向けた取組を進めます。</li> </ul>								
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリを活用した情報の受発信として市民ニーズの高い分野である防災や子育てのアプリを開発し、平成 28（2016）年度から「かわさきアプリ」の運用を開始します。「かわさきアプリ」の普及のためには市民への周知が不可欠となり、様々な機会でご広報していく必要があります。更に、地域情報の効果的な発信のため、民間事業者等と連携した情報発信の仕組みや運用体制を構築していく必要があります。</li> <li>また、行政情報や地域情報を一体的に発信するため、地域ポータルサイトを「一つの行政情報発信メディア」として位置づけ、効果的に活用していくことが求められています。</li> <li>なお、事業を展開していく上では、市民ニーズの的確な把握と課題解決の取組が必要となります。</li> </ul>								
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきアプリ」により、利用者が必要な情報を必要なタイミングで的確に提供することができ、市民の利便性向上につながります。</li> <li>様々な組織から発信している川崎市に関する情報を、「かわさきアプリ」を通じて一元的に発信することが可能となります。</li> <li>地域ポータルサイトの整備により、地域における交流、協働を促進し、新たな自治の仕組みの構築を促すことができます。</li> <li>行政情報等の多角的な受発信が可能となります。</li> </ul>								
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205020 地域情報化推進事業								
総合計画で設定している成果指標	<table border="1"> <tr> <td>【アプリダウンロード数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状（平成 27 年度）</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標値（平成 28 年度）</td> <td>15,000 回以上</td> </tr> <tr> <td>（平成 29 年度）</td> <td>30,000 回以上</td> </tr> </table>	【アプリダウンロード数】		現状（平成 27 年度）	なし	目標値（平成 28 年度）	15,000 回以上	（平成 29 年度）	30,000 回以上
【アプリダウンロード数】									
現状（平成 27 年度）	なし								
目標値（平成 28 年度）	15,000 回以上								
（平成 29 年度）	30,000 回以上								
平成 28（2016）年度									
平成 29（2017）年度									
<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきアプリの新たな分野の検討、システムの運用・保守</li> <li>●かわさきアプリの運用モデルの構築検討</li> <li>●地域ポータルサイトとの連携</li> </ul>	●事業推進								

(2-1-5)ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進（再掲）	
所管課	総務企画局シティプロモーション推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、ICT を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。</li> <li>①ホームページではウェブアクセシビリティに充分配慮したうえで、JIS X 8341-3:2016 における等級AA準拠を維持しながら、市政情報・本市の魅力に関する情報発信を行ないます。</li> <li>②防災気象情報やニューストピックスかわさきなど、市に関する緊急情報や地震情報などから、利用者のニーズに応じて、即時性のある情報を正確かつ適切に電子メールで配信します。</li> <li>③川崎駅東西自由通路に設置されている大型映像装置である河川情報表示板（西側）とアゼリアビジョン（東側）を活用して川崎市の地域情報、イベント情報等を掲出しています。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ全体としてのウェブアクセシビリティを維持、向上していくためには、検証及び対策の継続的な実施が必要となります。なお、このウェブアクセシビリティ維持向上業務については、平成28年4月1日の障害者差別解消法の施行により、一層重要性が高まると考えられます。</li> <li>電子メール配信については、情報を発信する所管課に依存しているため、配信の継続性や配信内容の全体としての品質の維持が課題となっています。</li> <li>河川情報表示板とアゼリアビジョンはそれぞれ所管が異なることから、所有者と連携を図りながら、本市の情報掲出を行っているところです。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域のための効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが便利で快適に、市に関するさまざまな情報を入手可能となります。</li> <li>ニーズにあった情報を、即時性をもって配信することができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	<p>政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する          施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に関われた情報共有の推進          事務事業 50102040 広報事業、50102050 放送事業          （関連する分野別計画等） 広報の基本方針、川崎市シティプロモーション戦略プラン</p>
総合計画で設定している成果指標	<p>必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合（市民アンケート）</p> <p>現状（平成27年度） 37.5%          目標値（平成29年度） 39%以上</p>
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページのシステムの適切な運用・保守、情報分類の管理、ヘルプデスクの運営、職員研修の実施、JIS 規格のAA 準拠の維持等の継続業務、障害者差別解消法施行に関する対応</li> <li>メールニュースかわさきの配信内容の品質の維持</li> <li>JR川崎駅に設置してある大型映像装置による市政情報等の放映</li> </ul>	●事業推進

## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

なし

## (3) 情報化施策

(2-1-6) 殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」の情報発信	
所管課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・殿町国際戦略拠点キング スカイフロントで行われている研究の最新情報等をインターネットを通じて国内外に積極的に発信するため、引き続きキング スカイフロント公式ウェブサイトの管理・運営を行います。</li> <li>・これまで展開してきたキング スカイフロントにおける研究内容を取材、編集し、国内外のメディアや科学系ジャーナリストを対象とする「i-NewsLetter」コンテンツの制作を行います。さらにそのコンテンツを掲載したウェブサイトを管理・運営し、情報発信を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-4 臨海部を活性化する 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 事務事業 40401060 臨海部活性化推進事業 (関連する分野別計画等) 川崎臨海部土地利用誘導ガイドライン

(2-1-7) 多摩区観光情報ホームページ	
所管課	多摩区役所まちづくり推進部地域振興課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩区の見どころ紹介、地域イベント情報、名産品の紹介等の観光情報を、多摩区観光協会との連携により、ホームページで区内外に配信し、効果的な情報発信を進めることで、賑わいと魅力あるまちづくりを推進します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103090 地域課題対応事業（多摩区） (区計画) 観光振興・タウンプロモーション推進事業

(2-1-8) 文化芸術資源の活用と情報発信	
所管課	市民文化局市民文化振興室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の史跡や伝統行事、文化イベントの情報等をインターネットを通じて地域内外に積極的に発信することにより、市民が市内の文化資源に触れたり文化活動に参加する機会を提供するとともに、川崎市の魅力を市内外に発信し、地域における文化芸術活動の振興を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興 事務事業 40802010 市民文化活動支援事業 (関連する分野別計画等) 第2期文化芸術振興計画（H26～H35）



(2-1-9)市民ミュージアムの情報発信	
所管課	市民文化局川崎市市民ミュージアム
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>館所蔵の資料について、年度毎、分野毎に計画的に整理を進めるとことで、既存のデータを活用した内部管理用の収藏品リストを着実に作成していきます。これにより、将来的な公開に向けての基礎作業を進めていきます。</li> <li>広報物、ホームページに加えて facebook 及び twitter を活用し、積極的かつ効果的な情報発信を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興 事務事業 40802040 市民ミュージアム管理運営事業 (関連する分野別計画等)第2期文化芸術振興計画(H26~H35)、 文化財保護活用計画(H26~H36)

(2-1-10)岡本太郎美術館の情報発信	
所管課	市民文化局川崎市岡本太郎美術館
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡本太郎美術館は主要作品のほかに、スクラップブック・写真・映像・書籍など膨大な関連資料を所有しています。これらの資料のデジタル化を推進するとともに、データベース化を行い広く閲覧可能なものとすることにより、文化活動の振興を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興 事務事業 40802090 岡本太郎美術館管理運営事業 (関連する分野別計画等)第2期文化芸術振興計画(H26~H35)

(2-1-11)デジタルサイネージによる情報提供	
所管課	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>約42万人(平成19年11月調査)が利用するJR川崎駅東西自由通路は、ミュージア川崎やラゾーナ川崎など、近年の都市開発により、自由通路の利用者・待合者が増加し、混雑が発生しています。その中で、本市の玄関口である川崎駅の改札付近に案内板等が設置されていないなどの現状を踏まえ、平成26年4月に案内板を設置しました。</li> <li>災害時における情報提供は帰宅困難対策に重要なことから、案内板の機能を補完する「駅周辺案内」や災害情報等の提供、一時滞在施設への避難誘導などの「情報発信設備(災害対応)」の機能を有した「デジタルサイネージ」の整備なども検討してまいります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する 施策 4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成 事務事業 40501010 川崎駅周辺総合整備事業

(2-1-12)かわさき産業ミュージアムホームページ	
所管課	川崎区役所まちづくり推進部地域振興課
事業概要	・川崎区にある日本の近代化、産業の発展、経済の高度成長、公害の克服等に貢献してきた技術とその結晶を、広く区内外に発信するため、区域全体を展示場に見立て、地域に散在する「近代遺産」「産業文化財」を紹介します。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 事務事業 50103040 地域課題対応事業（川崎区）

(2-1-13)高津区ふるさとアーカイブ事業	
所管課	高津区役所まちづくり推進部企画課
事業概要	・平成23年度に策定した「高津区ふるさとアーカイブ基本構想」に基づき、収集した古写真及び周辺資料を管理・活用するために、デジタルデータベース「高津区ふるさとアーカイブ」及びWEBサイト「高津区ふるさとアーカイブ」を運用する。整備、運用にあたってはASPを活用する。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103070 地域課題対応事業（高津区）

(2-1-14)登戸・向ヶ丘駅周辺地区賑わい継承事業（登戸記憶のアーカイブ）	
所管課	多摩区役所まちづくり推進部企画課
事業概要	・2014 年度に策定した「登戸・向ヶ丘駅周辺地区賑わい継承事業基本方針」に基づき、収集した古写真、定点撮影を進める写真を管理・活用するために、デジタルデータベース「登戸記憶のアーカイブ」及びWEBサイト「登戸記憶のアーカイブ」を運用する。整備運用にあたってはASPを活用する。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103090 地域課題対応事業（多摩区） (区計画)登戸・向ヶ丘駅周辺地区賑わい継承事業

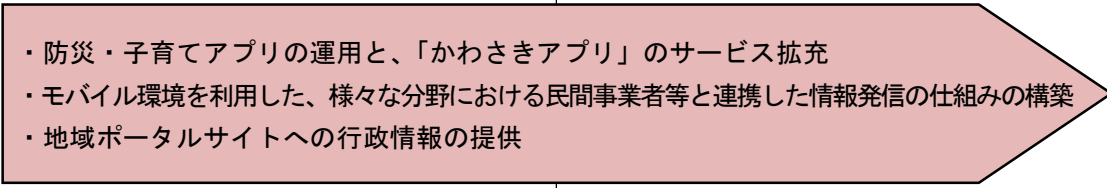
(2-1-15)文化芸術資源の活用と情報発信（麻生区）	
所管課	麻生区役所まちづくり推進部地域振興課
事業概要	・麻生区を中心とした芸術・文化活動について、専用のホームページや twitter、facebook 等の SNS を活用しながら、イベントや団体等に関する情報を区内外に広く発信することにより、豊かな芸術・文化を中心に地域活性化や地域ブランド化を目指す「しんゆり・芸術のまち」の取組を麻生区全体に広げ、「芸術・文化のまち麻生」の確立を目指します。
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103100 地域課題対応事業（麻生区）

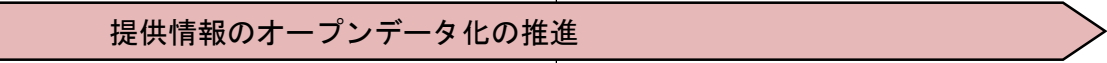


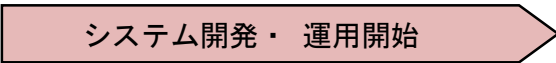
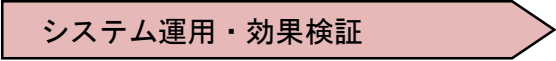
施策 2-2 新たな産業・サービスの創出促進

(1) 重点項目

(2-2-1)「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信（再掲）	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT 推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン等の急速な普及を背景に、本市の情報共有プラットフォーム「かわさきアプリ」により防災・子育てに係る情報を発信していくとともに、新たな分野の拡充や「かわさきアプリ」の継続的な運用モデルの構築に向けて民間事業者を交えて検討と連携体制の整備を進めます。</li> <li>また、行政情報と地域情報を一体的に発信し、地域の人々の情報交流基盤として民間事業者が運営する地域ポータルサイトとの連携を図ります。</li> <li>更に、情報通信技術の進展を踏まえ、市民サービスの向上、市民参加や協働の促進、地域課題解決、新サービスの提供などに向けた取組を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリを活用した情報の受発信として市民ニーズの高い分野である防災や子育てのアプリを開発し、平成 28（2016）年度から「かわさきアプリ」の運用を開始します。「かわさきアプリ」の普及のためには市民への周知が不可欠となり、様々な機会でご広報していく必要があります。更に、地域情報の効果的な発信のため、民間事業者等と連携した情報発信の仕組みや運用体制を構築していく必要があります。</li> <li>また、行政情報や地域情報を一体的に発信するため、地域ポータルサイトを「一つの行政情報発信メディア」として位置づけ、効果的に活用していくことが求められています。</li> <li>なお、事業を展開していく上では、市民ニーズの的確な把握と課題解決の取組が必要となります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきアプリ」により、利用者が必要な情報を必要なタイミングで的確に提供することができ、市民の利便性向上につながります。</li> <li>様々な組織から発信している川崎市に関する情報を、「かわさきアプリ」を通じて一元的に発信することが可能となります。</li> <li>地域ポータルサイトの整備により、地域における交流、協働を促進し、新たな自治の仕組みの構築を促すことができます。</li> <li>行政情報等の多角的な受発信が可能となります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
総合計画で設定している成果指標	【アプリダウンロード数】 現 状（平成 27 年度） なし 目標値（平成 28 年度） 15,000 回以上 （平成 29 年度） 30,000 回以上

平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきアプリの新たな分野の検討、システムの運用・保守</li> <li>●かわさきアプリの運用モデルの構築検討</li> <li>●地域ポータルサイトとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(2-2-2)行政情報のオープンデータ化の推進(再掲)	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種統計データや公共施設情報などの行政が保有するデータを市民等が、利用しやすい形式で提供するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」に基づき、本市が保有する情報のオープンデータ化を進めています。</li> <li>・さらなるオープンデータの取組を推進するには、庁内周知も含めニーズの高い情報や他都市において提供されている情報などを積極的に提供していく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの取組を積極的に推進することで、行政の透明性・信頼性の向上、市民参加、市民・企業等との協働の推進、地域の活性化が図られるほか、行政における業務の高度化・効率化が期待できます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205010 地域情報化推進事業
総合計画で設定している成果指標	①提供しているオープンデータのデータセット数 現 状(平成26年度) 27件 目標値(平成29年度) 100件以上 ②提供しているオープンデータのダウンロード数 現 状(平成26年度) 2,000件 目標値(平成29年度) 4,000件以上
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たにオープンデータとして提供可能な情報の洗い出し及び提供の実施</li> <li>●オープンデータの利活用の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(2-2-3) デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築 (モデル事業) (再掲)	
所管課	環境局地球環境推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における情報伝達手法の多様化として、既存のデジタルサイネージを活用しながら、当該サイネージに防災情報をリアルタイムで表示するための情報提供システムを、川崎駅周辺地区を対象にモデル的に構築する。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市直下の地震(M7.3)が発生した場合、川崎駅周辺の駅前滞留者は約 19,000 人発生(想定)</li> <li>・災害時には情報の錯綜等による混乱が予想され、適切な情報提供が求められている。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時において、適切な情報伝達・共有の実現に向け、市からの既存の情報提供の手法に加え、既存のデジタルサイネージを活用して、リアルタイムな防災情報の伝達システムをモデル的に構築することで、情報伝達手法の多様化が図られ、市民をはじめ来訪者などの安全・安心の確保につながる。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-4 スマートシティの推進 事務事業 40204010 スマートシティ推進事業 (関連する分野別計画等)川崎市スマートシティ推進方針(増補改訂版)
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
	
	
●デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの開発・運用開始	●システムの運用・効果検証

## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

なし

### (3) 情報化施策

(2-2-4) 殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」の情報発信（再掲）	
所管課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 殿町国際戦略拠点キング スカイフロントで行われている研究の最新情報等をインターネットを通じて国内外に積極的に発信するため、引き続きキング スカイフロント公式ウェブサイトの管理・運営を行います。</li> <li>・ これまで展開してきたキング スカイフロントにおける研究内容を取材、編集し、国内外のメディアや科学系ジャーナリストを対象とする「i-NewsLetter」コンテンツの制作を行います。さらにそのコンテンツを掲載したウェブサイトを管理・運営し、情報発信を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-4 臨海部を活性化する 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 事務事業 40401060 臨海部活性化推進事業 (関連する分野別計画等) 川崎臨海部土地利用誘導ガイドライン

(2-2-5) 川崎市海外ビジネス支援センターホームページ	
所管課	経済労働局国際経済推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内企業の海外展開に係るワンストップサービスの一環として、海外からのビジネスマッチングを希望する顧客に向けた情報発信を行うため、海外展開を希望する市内企業の情報をリスト化して、川崎市海外ビジネス支援センター※のホームページ上に掲載します。</li> </ul> ※ 略称「KOB S(コブス)」Kawasaki city Overseas Business Support center
市総合計画上の位置付け	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興 施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 事務事業 40101010 海外販路開拓事業

(2-2-6) 国際環境産業の振興	
所管課	経済労働局国際経済推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公害問題に取り組む経験等で培われた環境技術・製品等を、川崎国際環境技術展を始めとする展示会、イベント等で国内外に発信します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 事務事業 40101020 国際環境産業振興事業

(2-2-7)かわさきデータベース	
所管課	経済労働局産業振興部工業振興課
事業概要	・川崎市の産業資源である基盤的技術等のモノづくり技術を活用するため、市内中小企業製造業事業者等をデータベース化した検索サイトを運営し、企業情報をホームページで提供するとともに、電子掲示板の運営をします。
市総合計画上の位置付け	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興 施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 事務事業 40103070 川崎市産業振興財団運営費等補助事業

(2-2-8)かわさき工場立地情報	
所管課	経済労働局産業振興部工業振興課
事業概要	・企業進出に関する融資・助成制度等や立地環境情報を発信することにより、市内での立地を検討している事業者が活用可能な支援制度を周知すると共に、本市の立地優位性をアピールし、さらなる産業集積を促進します。
市総合計画上の位置付け	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興 施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 事務事業 40103100 先端産業等立地促進事業

(2-2-9)中小企業の人材育成支援	
所管課	経済労働局産業振興部工業振興課
事業概要	・IT は中小企業においても、従業員の情報化育成、業務の効率化に加え、多品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていくビジネスツールとして、積極的に活用している例が増えています。こうした課題に対応するため、実務に直結したビジネスパソコン研修等を開催します。
市総合計画上の位置付け	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興 施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 事務事業 40103070 川崎市産業振興財団運営費等補助事業

(2-2-10)川崎ものづくりブランド	
所管課	経済労働局産業振興部工業振興課
事業概要	・市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路開拓や取引拡大を支援することにより、ものづくり産業の活力向上を目指します。具体的な取組としては、商工会議所と連携して、市内中小製造業が開発したオンリーワン製品・技術を「川崎ものづくりブランド」として認定し、国内外に情報発信するとともに、インターネットや展示会への出展などを通じて販路拡大を支援します。
市総合計画上の位置付け	政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興 施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 事務事業 40103040 かわさきブランド推進事業 (関連する分野別計画等) かわさき産業振興プラン



(2-2-11)グリーン・ツーリズムの推進	
所管課	経済労働局都市農業振興センター農地課
事業概要	・麻生区内におけるグリーン・ツーリズム（農村滞在型余暇活動）に資する地域資源をまとめた写真、散策ルート等や、ガイドマップかわさきを利用した地図の表示・検索機能によりグリーン・ツーリズムの情報提供を行う。
市総合計画上の位置付け	政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあい推進 事務事業 30304010 農環境保全・活用事業 (関連する分野別計画等) 農業振興計画

(2-2-12)コンテンツ産業振興の支援	
所管課	経済労働局次世代産業推進室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「川崎市コンテンツ産業振興ビジョン」に基づき、様々な業種業態の事業者にはコンテンツを活用した事業展開を促し、高付加価値な製品づくり、効果的な販売促進、事業効率改善など、コンテンツを活用した市内産業の活性化を図る取組を推進します。</li> <li>・市内のクリエイティブ産業に携わる人材・資源の連携を促進するとともに、ものづくり企業など様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチング機会提供や、クリエイティブ産業活用方法の周知等を行い、異業種融合による市内産業の振興や新産業創出を推進します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 事務事業 40202050 コンテンツ産業振興事業 (関連する分野別計画等) コンテンツ産業振興ビジョン

(2-2-13)環境技術情報収集・発信事業	
所管課	環境局環境総合研究所事業推進課
事業概要	・多様な主体から発信される環境技術に関する情報を集約した統合的窓口として環境技術情報ポータルサイトを管理・運営し、地図情報による情報の見える化や、最新の環境技術関連情報を収集・発信することなどにより、川崎の優れた環境技術情報を国内外に広く発信し、環境技術による国際貢献を推進していきます。
市総合計画上の位置付け	政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる 施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進 事務事業 30101110 国際環境技術連携事業



## 基本施策3 行財政運営の「質的改革」を推進する情報化

施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進	
<b>重点項目</b>	
(3-1-1) 庁内イントラネットシステム（文書管理、総合財務会計等） ..... 59 〔総務企画局情報管理部システム管理課〕	59
(3-1-2) 庁内情報環境整備 ..... 60 〔総務企画局情報管理部システム管理課〕	60
(3-1-3) 総合防災情報システム等 ..... 61 〔総務企画局危機管理室〕	61
(3-1-4) 市税システム ..... 62 〔財政局税務部税制課〕	62
(3-1-5) 上下水道局情報環境維持管理及び整備事業 ..... 63 〔上下水道局総務部情報管理課〕	63
(3-1-6) 区役所事務サービスシステム ..... 64 〔市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課〕	64
(3-1-7) 既存建築物ストック情報整備事業 ..... 65 〔まちづくり局指導部建築管理課〕	65
(3-1-8) 市立川崎病院におけるスマート化の推進（再掲） ..... 66 〔病院局経営企画室〕	66
<b>改修・再構築等を計画している情報化施策</b>	
(3-1-9) 環境情報システム ..... 67 〔環境局環境対策部環境管理課〕	67
(3-1-10) 人事給与システム ..... 68 〔総務企画局人事部人事課〕	68
(3-1-11) 防災行政無線のデジタル化・IP化 ..... 68 〔総務企画局危機管理室〕	68
(3-1-12) 福祉総合情報システム ..... 69 〔健康福祉局総務部企画課〕	69
(3-1-13) 水道料金業務等オンラインシステム ..... 69 〔上下水道局サービス推進部サービス推進課〕	69
(3-1-14) 国保ハイアップシステム ..... 70 〔健康福祉局地域福祉部保険年金課〕	70
(3-1-15) 保健情報システム ..... 70 〔健康福祉局総務部企画課〕	70
(3-1-16) 市営住宅総合管理システム ..... 71 〔まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課〕	71
(3-1-17) 境界標・基準点管理システム ..... 71 〔建設緑政局道路管理部管理課〕	71
(3-1-18) 港湾施設維持管理システム ..... 72 〔港湾局港湾振興部庶務課〕	72
(3-1-19) 学齢簿管理システム ..... 72 〔教育委員会事務局総務部学事課〕	72
(3-1-20) 教職員人事管理システム ..... 73 〔教育委員会事務局職員部教職員課〕	73

情報化施策

(3-1-21)人事評価システム.....	74
〔総務企画局人事部人事課〕	
(3-1-22)職員健康管理システム.....	74
〔総務企画局人事部職員厚生課〕	
(3-1-23)地方公共団体の組織認証基盤 L G P K I .....	74
〔総務企画局情報管理部行政情報課〕	
(3-1-24)川崎市の統計情報.....	74
〔総務企画局情報管理部統計情報課〕	
(3-1-25)資産マネジメントシステム.....	75
〔財政局資産管理部資産運用課〕	
(3-1-26)財産管理システム.....	75
〔財政局資産管理部資産運用課〕	
(3-1-27)戸籍総合システム.....	75
〔市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課〕	
(3-1-28)母子保健業務管理システム.....	75
〔こども未来局こども支援部こども保健福祉課〕	
(3-1-29)児童相談所進行管理ソフト.....	76
〔こども未来局児童家庭支援・虐待対策室〕	
(3-1-30)エコオフィス推進事業.....	76
〔環境局地球環境推進室〕	
(3-1-31)産業廃棄物指導業務システム.....	76
〔環境局生活環境部廃棄物指導課〕	
(3-1-32)国民年金事務システム.....	77
〔健康福祉局地域福祉部保険年金課〕	
(3-1-33)後期高齢者医療システム.....	77
〔健康福祉局地域福祉部長寿医療課〕	
(3-1-34)予防接種台帳管理システム.....	77
〔健康福祉局保健所感染症対策課〕	
(3-1-35)成人検診業務管理システム.....	77
〔健康福祉局保健所健康増進課〕	
(3-1-36)登戸土地区画整理事業支援管理システム.....	78
〔まちづくり局登戸区画整理事務所〕	
(3-1-37)川崎市公園施設維持管理システム.....	78
〔建設緑政局緑政部みどりの保全整備課〕	
(3-1-38)公共事業支援統合システム.....	78
〔建設緑政局総務部技術監理課〕	
(3-1-39)土木工事設計積算システム.....	78
〔建設緑政局総務部技術監理課〕	
(3-1-40)川崎市一般占用管理システム.....	79
〔建設緑政局道路管理部路政課〕	
(3-1-41)総合医療情報システムの運営.....	79
〔病院局経営企画室〕	
(3-1-42)消防救急無線のデジタル化.....	79
〔消防局警防部指令課〕	
(3-1-43)就学援助事務での所得照会.....	79
〔教育委員会事務局総務部学事課〕	

(3-1-44) 選挙システム.....	80
〔選挙管理委員会事務局選挙部選挙課〕	
(3-1-45) 期日前投票システム.....	80
〔選挙管理委員会事務局選挙部選挙課〕	
(3-1-46) 当日投票システム.....	80
〔選挙管理委員会事務局選挙部選挙課〕	
(3-1-47) 口座振替収納に係る収納データの伝送化.....	80
〔会計室出納課〕	

### 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進

#### 重点項目

(3-2-1) ICTガバナンスの強化.....	81
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	
(3-2-2) 情報セキュリティ対策の推進.....	82
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	

#### 改修・再構築等を計画している情報化施策

—

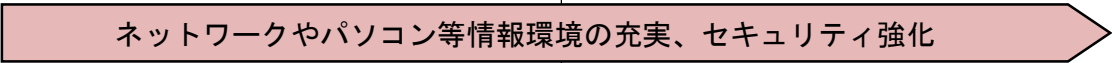
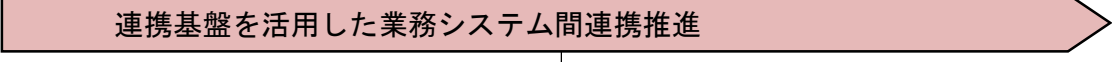
#### 情報化施策

(3-2-3) 個人情報保護制度の推進.....	83
〔総務企画局情報管理部行政情報課〕	
(3-2-4) 庁内ICT人材育成.....	83
〔総務企画局情報管理部ICT推進課〕	

## 施策3-1 行財政運営の効率化・高度化の推進

### (1) 重点項目

(3-1-1) 庁内イントラネットシステム（文書管理、総合財務会計等）	
所管課	総務企画局情報管理部システム管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率性・透明性の高い行政運営を行う電子市役所構想の実現を図るため、文書事務、財務事務、旅費事務について、電子決裁基盤を中心とした行政情報システムの運用を行います。</li> <li>・また、職員の業務効率化と組織横断的な情報管理・共有を図るため、イントラネット庁内情報システムであるグループウェアかわさきの運用を行います。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度にリース期限を迎える行政情報システム機器については、現行パッケージ、ミドルウェア及びハードウェアの保守期限も考慮しながら、本市の実情に即したシステム再構築の調査・検討を行いリプレース作業を円滑に進めます。マイナンバー制度の導入等に伴い、新たなセキュリティレベルの強化のための、検討と検証を行う必要があります。また、グループウェアかわさきの安定した運用を行うため、適切な運用体制の構築と保守を行う必要があります。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報システムの機器更新により、今後もシステムの継続的な利用ができることから、行政運営の安定化が図られるとともに、経費負担を抑えることが出来ます。また、セキュリティレベルの強化により、効率的で透明性の高い行政運営に寄与します。</li> <li>・グループウェアかわさきの安定的な運用と保守により、利便性が向上し情報共有の迅速化が図られます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205060 情報環境整備事業
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政情報システムの運用・保守</li> <li>●平成30年1月の機器更新に向けて、平成28年7月までに更新の基本計画書の策定。</li> <li>●グループウェアかわさきの運用保守体制の構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政情報システムの運用・保守</li> <li>●行政情報システムの機器更新及び人事給与システムの機器増強</li> <li>●グループウェアかわさきの運用保守</li> </ul>

(3-1-2) 庁内情報環境整備	
所管課	総務企画局情報管理部システム管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子行政サービスの充実による電子自治体の推進や ICT を効果的に活用した効率的な行政運営の推進を図るため、市情報システム全体最適化計画に基づき、ネットワークやパソコン等の情報環境の充実とセキュリティの強化を行い、各システムの基盤となる情報環境の安全性、安定性、効率性を向上させます。また、業務システム間の連携が効率的に行えるように、連携基盤を活用したシステム開発を推進、支援していきます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の運営には、業務システムの安定運用が不可欠となっておりますが、そのためには、各システムの基盤となる情報環境の安全・安定性が確保されていることが求められています。また、大規模な業務システムでは、他の業務システムとのデータのやり取りが必要となりますが、全体最適化の観点から、効果的な連携が行える必要があります。</li> <li>社会保障・税番号制度の導入に伴い、システム連携基盤やネットワークの改修等、庁内の情報環境の対応が必要となります。</li> <li>高度標的型攻撃等のリスクが発生している中で、市民に対し安全・安定的なサービスを提供するためには更なるセキュリティ強化が必要となります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内における高いセキュリティの確保や業務システム間の効率的な連携により、市民にとってより満足度の高い、安心できる電子行政サービスを提供することができます。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市情報システム全体最適化計画に基づいて情報環境を整備することにより、機器や機能の重複を極力減らし、安全で効率的な ICT 環境を構築することができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT (情報通信技術) の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205060 情報環境整備事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●仮想 PC 環境の構築</li> <li>●システム連携基盤番号制度導入対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(3-1-3) 総合防災情報システム等	
所管課	総務企画局危機管理室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害等に関する情報や被害状況等を迅速に収集し、的確な災害対応に関する意思決定を行い、市民等へ迅速かつ的確な情報伝達を図るとともに、行政、市民、防災関係機関等において防災や災害に関する情報の共有化を図るため、総合防災情報システムや関連機器が円滑に活用できるよう、適切な保守、管理等を行います。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の情報収集、分析、伝達等の要となる総合防災情報システム等については、常に安定したシステムの稼働を維持するとともに、新たな情報通信技術に対応するため、総合防災情報システムの機能を強化する必要があります。また、経年劣化による稼働率の低下を防ぐため、機器の更新、次期総合防災情報システムの再整備計画を策定する必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害に関する情報を迅速かつ的確に入手することが可能となります。(行政事務の効率化等、行政における効果)</li> <li>災害に関する情報を迅速に入手し、市民、職員、関係機関等へ的確に伝達することが可能となります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策1-1 災害から生命を守る 施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進 事務事業 10101030 防災施設整備事業 (関連する分野別計画等) 地域防災計画、国土強靱化地域計画等
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合防災情報システムの運用・保守</li> <li>●総合防災情報システムの機能強化</li> <li>●震度情報ネットワークシステム再整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合防災情報システムの運用・保守</li> <li>●総合防災情報システムの機能強化</li> <li>●次期総合防災情報システム基本設計</li> </ul>



(3-1-4)市税システム	
所管課	財政局税務部税制課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税・県民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税など、各税の賦課から徴収に関する業務を効率的に処理するトータルシステムです。口座振替、証明発行、収納管理、統計等の処理も行っています。</li> <li>・現行システムは開発からおよそ10年以上が経過していることから、更改も視野に入れながら、より高度な安全性、安定性、継続性の確保を命題に、調査・研究を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に現行システムの現状及び課題分析を実施しました。</li> <li>・課題として、歴年の税制改正への対応や事務改善を図ってきたためシステム規模が増大し、複雑化していることが挙げられ、このことにより、システムの改修・動作確認に多くの時間を費やしているとともに、システム障害も多く発生しています。また、汎用機によりシステムを構築しているため、最新の技術を導入するためには開発費用と期間が必要となることも、課題として挙げられます。</li> </ul>
事業効果	<p>システムを更改することによる効果は、次のようなものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新のシステムを導入することにより、市税システムの安定的・効率的な運用が図れます。</li> <li>・市税の情報を活用している関係局等に、適正なデータを提供することができます。</li> <li>・オープン化した場合は、サーバ等のリース・保守費用の削減が見込まれます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81203010 税務管理調整事務
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
●企画所管課において新たなシステムの要求機能を整理します。	●「新たな市税システムに関する検討プロジェクト」において、要求機能を整理します。


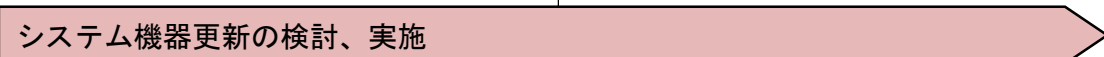
(3-1-5) 上下水道局情報環境維持管理及び整備事業	
所管課	上下水道局総務部情報管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの利便性向上及び最適化並びにセキュリティレベルの維持を推進するために、上下水道局新情報化基本計画に沿ったシステム更新、導入支援及びネットワーク環境整備等を行うとともに、各システムの安定的かつ効率的な運用を図ります。具体的には、2016年度は、仮想化統合基盤を構築して、局内に多数存在している物理サーバを仮想化し集約します。また、個人情報を取り扱うシステムを操作するための仮想デスクトップシステムを更新します。2017年度は、各業務システムを仮想化統合基盤への載せ替えを実施します。また、上下水道局財務会計システムの機器更新を実施します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化統合基盤に関しては、局内業務システムの特性やライフサイクルを鑑み、仮想化統合基盤への移行可否やスケジュールを検討しています。</li> <li>仮想デスクトップの更新に関しては、更新後もこれまでと同様に局内業務システムが利用できるように、現行システム的设计内容を盛り込み仕様を策定しているところです。</li> </ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>物理サーバを統合することにより、サーバ数減による費用削減、運用管理の一元化による作業の効率化が見込まれます。併せて、仮想化統合基盤の機能により、事業の迅速化、システムの品質向上、可用性の向上も見込まれます。</li> <li>仮想デスクトップ更新により、個人情報を取り扱うシステムを操作する環境を継続することで、引き続き高いセキュリティレベルを維持することができます。併せて、システム性能を強化することにより業務効率向上も見込めます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える 施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上 施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成 事務事業 84109120 情報管理事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
仮想化統合基盤構築	各業務システムの仮想化統合基盤への移行
	上下水道局財務会計システム更新 <span style="float: right;">再構築に向けた検討</span>
仮想デスクトップ環境更新	
局情報環境（システム機器・管理系システム・ネットワーク等）維持/更新/運用/保守	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●局情報環境（システム機器・管理系システム・ネットワーク等）維持/更新/運用/保守</li> <li>●仮想化統合基盤構築</li> <li>●仮想デスクトップ環境更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●局情報環境（システム機器・管理系システム・ネットワーク等）維持/更新/運用/保守</li> <li>●上下水道局財務会計システム更新</li> <li>●各業務システムの仮想化統合基盤への移行</li> </ul>

(3-1-6)区役所事務サービスシステム	
所管課	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の迅速かつ確実なサービス提供を行います。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化を図るとともに、窓口サービス向上のため、紙媒体で管理していた住民基本台帳事務及び印鑑登録事務について、電子化を実施しました。(平成6年度住民票発行システム稼働、平成7年度印鑑登録証明システム稼働)</li> <li>また、様々な行政サービスの基礎となる戸籍住民基本台帳事務等の正確性を確保するために、システムを円滑に運用する必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の迅速かつ確実なサービスを受けることができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103030 戸籍住民サービス事業
平成28(2016)年度	
平成29(2017)年度	
●住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の迅速かつ確実なサービス提供を行います。	●事業推進

(3-1-7) 既存建築物ストック情報整備事業	
所管課	まちづくり局指導部建築管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存建築物ストック情報について、紙媒体で保有している建築確認台帳のデータベース化及び建築計画概要書の電子化・データベース化を行い、建築行政に係る業務や窓口における情報提供業務の効率化を図り、建築行政業務の効率化と市民等へのサービス水準の向上を目指します。</li> <li>・また、本市統合型地図情報システムと連携した証明書等の交付システムを構築し、建築行政情報の全庁的な活用を進めます。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無確認・違反建築物の売買防止や違反建築物の建築の未然防止、建築物に関する処分手続の有無の確認等の目的に寄与するため、建築確認台帳記載証明書の交付及び建築計画概要書の閲覧・写しの交付の事務を行っていますが、マンション等耐震偽装事件の発生や長期の経済低迷による中古住宅の不動産取引の活発化等により、交付・閲覧件数は増加傾向であり、その重要性は高まっています。</li> <li>・建築確認台帳及び建築計画概要書は制度発足時から紙原本が使用、保存されており、重要情報の保管や破損、劣化、災害時におけるバックアップ問題のほか、情報の共有、効率的な活用の面から、データベース化や電子化を行い、システムによる情報の管理・活用が求められています。</li> <li>・また、統合型地図情報システムとの連携に向け、建築確認台帳及び建築計画概要の情報を地図システム上に紐付けすることが課題になっています。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認台帳記載証明書及び建築計画概要書の交付・閲覧が迅速にできるようになります。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築行政業務において、的確かつ効率的な事務の処理が可能になります。</li> <li>・建築確認台帳記載証明書の交付及び建築計画概要書の閲覧・写しの交付を行う作業時間の短縮を図ることができ、窓口業務の効率的な執行が可能になります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する 施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 事務事業 40601130 建築・宅地に関する指導・審査事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
●建築計画概要書の電子化、証明書等の交付システムの構築	●建築計画概要書の電子化、証明書等の交付システムのテスト・運用開始

(3-1-8)市立川崎病院におけるスマート化の推進（再掲）	
所管課	病院局経営企画室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立川崎病院において、環境配慮型のエネルギー対策やICTの積極的な導入を含めた総合的な中長期保全と設備更新、更にはICTの活用等による患者サービスや医療の効率化等の取組みも合わせ総合的に推進するため、「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定したところです。そこで、ICTを活用した、患者サービスの向上や、医療の効率化の取組みを推進します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットなど情報通信技術の発展に伴い、様々な情報の収集が容易となり、「病院が患者を選ぶ時代」から「患者が病院を選ぶ時代」へと時代が変遷し、病院はより効率的で質の高い医療の提供が求められています。それと同時に患者に選ばれる病院となるためには、待合環境の整備やスムーズな受診案内、療養時の情報提供など、より一層の患者サービスの向上が必要となっています。</li> </ul>
事業効果	<p>(市民・企業・地域のための効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用し、待合環境の整備やスムーズな受診案内、療養時の情報提供等といった利用環境の向上に向けた取組みを進めることにより、患者が安心して治療に専念できます。</li> </ul> <p>(行政事務の効率化等、行政における効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを積極的に活用した医療サービス提供手法への転換や、院内・院外における業務情報の共有、伝達手法の見直しなどを進めることにより、医療従事者が効率的かつ安全で、質の高い医療を提供できるような環境を構築できます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営 事務事業 10602010 川崎病院の運営 (関連する分野別計画等) 市立病院中期経営計画
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎病院における病院利用者用WiFiの安定的な運営</li> <li>●川崎病院におけるデジタルサイネージの安定的な運営</li> <li>●川崎病院における電子お薬手帳の安定的な運営と利用拡大</li> <li>●川崎病院スマート化事業に係る取組の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

(3-1-9)環境情報システム	
所管課	環境局環境対策部環境管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境情報システムは、環境関係法令に基づき市内事業者から提出された届出情報や市民からの苦情情報など、多種多様な情報を一元的に管理し、蓄積した情報から必要に応じて検索・統計処理することで、業務の効率化を図るシステムです。</li> <li>本事業は、環境情報システムが円滑に運用できるよう管理するとともに、法令改正への対応や業務効率の改善に向けた機能強化を図るものです。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-1 地域環境対策の推進 事務事業 30201210 環境情報システム運営事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●法令改正・施策変更等に伴うシステムの一部改修、機能強化</li> <li>●システム機器更新の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●法令改正、施策変更等に伴うシステムの一部改修、機能強化</li> <li>●システム機器の更新</li> <li>●更新機器に対応するためのシステム一部改修</li> </ul>



(3-1-10)人事給与システム	
所管課	総務企画局人事部人事課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁職員が利用するシステムとして、出勤情報の管理や休暇届、時間外勤務命令、各種手当申請等の諸手続きを行う「職員情報システム」、人事業務の担当者が利用するシステムとして、職員の採用から退職までの情報をトータルで管理する「人事システム」、給与業務の担当者が利用するシステムとして、給与、諸手当、諸控除などの処理を行う「給与システム」の3つのシステムが稼働しています。</li> <li>・また、このようなシステムを効果的に機能させるために他システムとの連携を行っています。</li> <li>・県費負担教職員が市費に移管されることに伴い、平成29年4月からは、現在、県費負担の教職員についても出勤情報の管理や人事管理を人事給与システム・職員情報システムで行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81108010 人事管理事務
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
人事給与システム・職員情報システムの保守・運用	
県費教職員移管改修	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●人事給与システム・職員情報システムの保守・運用</li> <li>●県費負担教職員移管に向けての改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人事給与システム・職員情報システムの保守・運用 (県費負担教職員人事情報の人事給与システム・職員情報システムへの統合、運用開始)</li> </ul>

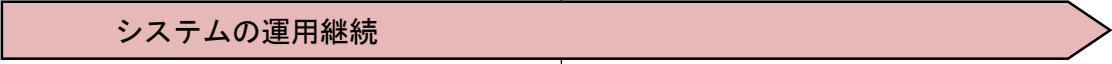
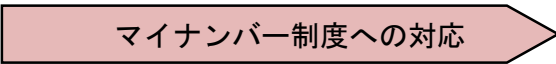
(3-1-11)防災行政無線のデジタル化・IP化	
所管課	総務企画局危機管理室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等に関する情報や被害状況等を迅速に収集し、的確な災害対応に関する意思決定を行い、市民等へ迅速かつ的確な情報伝達を図るとともに、行政、市民、防災関係機関等において防災や災害に関する情報の共有化を図るため、防災行政無線及び関連機器が円滑に活用できるよう、適切な保守、管理等を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策1-1 災害から生命を守る 施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進 事務事業 10101030 防災施設整備事業 (関連する分野別計画等) 地域防災計画、国土強靱化地域計画等
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
●同報系増設、更新、●無線及び関連設備の保守管理	
●多重系・衛星系再整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●同報系防災行政無線の屋外受信機増設及び戸別受信機デジタル化更新</li> <li>●防災行政無線及び関連設備の保守・管理</li> <li>●多重系・衛星系防災行政無線の再整備工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同報系防災行政無線の屋外受信機増設及び戸別受信機デジタル化更新(継続)</li> <li>●防災行政無線及び関連設備の保守・管理(継続)</li> <li>●多重系・衛星系防災行政無線の再整備工事(継続)</li> </ul>

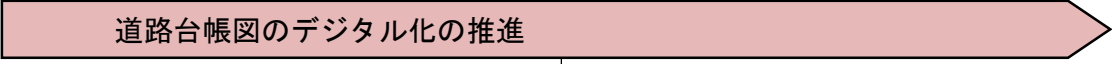
(3-1-12)福祉総合情報システム	
所管課	健康福祉局総務部企画課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康福祉局及び子ども未来局本庁各課、各区役所、更生相談所、児童相談所等をネットワーク化し、保健・福祉に係る業務を効率的に処理しています。主な処理対象業務としては、生活保護、介護保険、高齢者福祉、地域福祉、福祉医療、児童福祉、母子福祉、障害福祉、保育等があります。今後も情報管理部門を始めとする関係課との連携を図り、システムの安定稼働を実施します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81105040 福祉総合情報システム事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
システムの安定的な運用保守	
制度改正に伴うシステム改修	
	サーバ・リプレース準備
<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●制度改正に伴うシステム改修</li> <li>●番号制度対応（総合運用テスト等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●制度改正に伴うシステム改修</li> <li>●H31.1月～のサーバ・リプレース準備（H30.1月～、データ移行作業等を見込む）</li> </ul>

(3-1-13)水道料金業務等オンラインシステム	
所管課	上下水道局サービス推進部サービス推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに上下水道におけるサービスを提供し、その対価として水道料金及び下水道使用料等を徴収している。</li> <li>この基幹業務として、検針、料金徴収及び未収業務等の処理のほか、お客さまからの電子申請、電話等で受け付けた上下水道に関する手続き処理等の事務処理を行うために水道料金業務等オンラインシステムを構築して使用しております。</li> <li>これにより、上下水道事業における運営を効率的に進めます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える 施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上 事務事業 10301080 水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
債権管理機能等の改修	
水道料金業務等オンラインシステムの再構築検討及び調査	
水道料金業務等オンラインシステムの維持管理保守	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●債権管理情報変更予定に伴う水道料金業務等オンラインシステムの機能改修</li> <li>●水道料金業務等オンラインシステムの再構築検討及び調査</li> <li>●水道料金業務等オンラインシステムの維持管理保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水道料金業務等オンラインシステムの再構築調査結果に基づく対応策策定</li> <li>●水道料金業務等オンラインシステムの維持管理保守</li> </ul>

(3-1-14) 国保ハイアップシステム	
所管課	健康福祉局地域福祉部保険年金課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険における資格業務（資格得喪年月日の管理）、賦課業務（保険料額の算出と通知）、収納業務（保険料の収納及び未納保険料の管理）、滞納業務（滞納者情報及び折衝記録の管理、不納欠損処理）、給付業務（医療給付の記録管理及び療養費の償還払い）及び統計業務（国保財政の運営及び統計資料作成）からなるシステムを構築し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-5 確かな暮らしを支える 施策 1-5-1 確かな安心を支える医療制度保険等の運営 事務事業 10501010 国民健康保険事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●マイナンバー制度対応に伴うシステム改修</li> <li>●国保制度改革に伴うシステム改修及びそれに向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マイナンバー制度対応に伴うシステム改修</li> <li>●国保制度改革に伴うシステム改修</li> <li>●リース期間満了に伴うシステム機器更新作業又はシステム再構築に向けた検討</li> </ul>

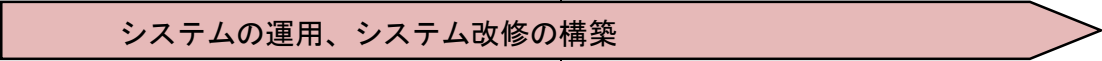
(3-1-15) 保健情報システム	
所管課	健康福祉局総務部企画課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生業務台帳管理システム（食品衛生許可業務、環境衛生許可業務、畜犬登録業務、小規模受水槽水道等監視指導業務）、医療施設等台帳管理システム 以上の個別業務システムを統括した保健情報システムの円滑な運用を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81105050 保健情報システム運営事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●機器更新関係（H28.4・5月：データ移行作業、H28.6月～：機器更新）</li> <li>●新システム開発準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの安定的な運用保守</li> <li>●新システム開発準備（業務調書作成等）</li> </ul>

(3-1-16)市営住宅総合管理システム	
所管課	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅法等に基づく市営住宅等の管理は、入居者募集、抽選、入居許可、毎年実施する入居者の収入調査、使用料基準額の算定、収入に基づく使用料の決定、駐車場の管理、建物の修繕・保全、財産管理等多岐に渡ります。</li> <li>・本市の市営住宅等は約 17,500 戸あり、使用料の算定や台帳管理など住宅供給公社を含めた統一化したシステムを構築し、様々なデータを一元的に管理することで、業務の効率化を図っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 事務事業 10406080 市営住宅等管理事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの運用継続</li> <li>●マイナンバー制度への対応（システム改修等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムの運用継続</li> </ul>

(3-1-17)境界標・基準点管理システム	
所管課	建設緑政局道路管理部管理課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路法及び道路法施行規則により調整・保管が義務付けられてる道路台帳図は、測量法が改正されたことに伴い世界測地系にすることが必要とされています。その対応と併せてデジタル化することを推進します。また、道路台帳図のデジタル化により、道路台帳図関連事務の効率化を図ると共に災害時の復旧に寄与します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる 施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理 事務事業 10204050 道水路台帳整備事業
平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路台帳図のデジタル化の実施</li> <li>●整備済みデジタル道路台帳図の保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

(3-1-18) 港湾施設維持管理システム	
所管課	港湾局港湾振興部庶務課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 19 年 4 月に「港湾の技術上の基準を定める省令」が改正され「供用期間に渡って要求事項を満足するように維持管理計画等に基づき適切に維持されることを標準とする」と規定されました。港湾施設の既存ストックの有効活用や延命化対策を図るとともに、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理に取り組むことが必要となりました。</li> <li>その為、港湾施設の施設諸元、点検結果や補修履歴等をデータベース化、維持管理計画に基づく効率的、効果的な施設の維持管理業務に活用する目的で平成 24 年度にシステム詳細設計、構築を行い、平成 25 年度から維持管理計画策定済の一部港湾施設について管理運用を行っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81202550 局の技術監理業務（港湾） （関連する分野別計画等）川崎港港湾計画
平成 28（2016）年度	平成 29（2017）年度
システムの保守・点検	
機能の追加改修	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 港湾施設維持管理システムの適切な管理運営</li> <li>● システムを活用した維持管理業務の適正な執行支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 港湾施設維持管理システムの適切な管理運営及び、機能の追加改修</li> <li>● システムを活用した維持管理業務の適正な執行支援</li> </ul>

(3-1-19) 学齢簿管理システム	
所管課	教育委員会事務局総務部学事課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学齢児童・生徒の就学義務の発生、消滅及びその履行状況を管理する学齢簿は、現在紙台帳で人の手により管理されていますが、就学事務システムを構築することにより、住民基本台帳と連動させ、その情報をオンライン化することにより、学齢簿の管理の適正化、申請手続きの迅速化、行政事務処理の簡素化・効率化等を進めていきます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-2 未来を担う人材を育成する 施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 事務事業 20202070 就学援助・就学事務 （関連する分野別計画等）「第 2 次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン 第 1 期実施計画(2015～2017)」
平成 28（2016）年度	平成 29（2017）年度
就学事務システムの構築	
就学事務システムの運用	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就学事務システムの構築</li> <li>● 就学事務システムの運用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就学事務システムの運用</li> </ul>

(3-1-20)教職員人事管理システム	
所管課	教育委員会事務局職員部教職員課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員人事管理システムは、川崎市立学校（小学校113校、中学校52校、特別支援学校3校、高等学校5校）に勤務する教職員約6,700人の人事情報（氏名、住所、年齢等）及び勤務記録（異動、昇給昇格、休職等の情報）を管理するシステムとして稼動しています。また、正規職員の他に臨時的任用職員及び非常勤講師等についても、登録された人事情報をもとに、任用事務を行っています。</li> <li>・県費負担教職員の市費負担への移管が平成29年度に予定されており、制度変更に対応するための改修を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-2 未来を担う人材を育成する 施策 2-2-4 学校の教育力の向上 事務事業 20204080 教職員の人事・定数配置業務
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
	



### (3) 情報化施策

(3-1-21)人事評価システム	
所管課	総務企画局人事部人事課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁職員が利用するシステムとして、人事評価に係る職員の目標設定、自己申告、評価、評価結果の算出、進捗管理等を行っています。また、人材育成や異動等に広く活用するため、評価データに対して様々な検索が行えるようにするとともに、各種統計データの作成を行っています。なお、評価結果は、給与、昇任等に反映させるために人事・給与システムと連携しています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81108015 人事評価制度推進事務

(3-1-22)職員健康管理システム	
所管課	総務企画局人事部職員厚生課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の健康を確保するため。職員の健康診断結果や産業医・保健相談員による面接指導結果等を一元的に管理するものです。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81110010 安全衛生事務

(3-1-23)地方公共団体の組織認証基盤LGPKI	
所管課	総務企画局情報管理部行政情報課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）は、国や地方自治体相互間で文書のやり取りを電子上で行う場合に、電子証明書を利用することで、盗聴や改ざんなどの脅威を防止し、送受信された電子文書の真正性（本人が作成した文書に相違ないこと）を担保できる仕組みです。</li> <li>本市では、庁内利用者からの電子証明書発行申請等の受付及び審査を行い、総合行政ネットワーク（L GWAN：地方公共団体の組織内ネットワークを相互接続し、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークのこと。）運営主体である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への申請及び発行された電子証明書の配布を行っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81105010 文書管理事務

(3-1-24)川崎市の統計情報	
所管課	総務企画局情報管理部統計情報課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種統計調査の結果等の市政資料の閲覧・利用がしやすいよう、データ化したものを継続して市のホームページに掲載します。</li> <li>市民や行政に身近な統計情報を提供して統計の役割・重要性を周知し、市民の統計調査への理解と協力を得るとともに行政の透明化を図ります。また、統計調査結果は、各種行政施策の基礎資料として有効活用します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81204020 市政統計事務

(3-1-25)資産マネジメントシステム	
所管課	財政局資産管理部資産運用課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的かつ効果的な資産マネジメントを推進するため、資産データの収集をはじめ、それを格納するデータベース、資産データに基づき資産を評価するシステム及び財産管理システム等の既存のデータベースとのデータ連携の仕組みを平成25年度に構築し、システムの適正な管理・運営を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81104085 資産マネジメント推進事業

(3-1-26)財産管理システム	
所管課	財政局資産管理部資産運用課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地、建物及び工作物の取得、管理、処分に伴う異動処理業務、台帳等の管理資料作成業務、各種統計資料の作成業務、帳簿価額改定業務（評価替え）、活用状況資料作成業務、新地方公会計制度に伴う固定資産台帳整備に係る異動データ情報の作成作業等に関する業務を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81104060 市有財産総括管理事務

(3-1-27)戸籍総合システム	
所管課	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度には紙媒体の戸籍簿を電子化しました。今後も引き続き、戸籍事務の迅速かつ確実なサービス提供を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 事務事業 50103030 戸籍住民サービス事業

(3-1-28)母子保健業務管理システム	
所管課	こども未来局こども支援部こども保健福祉課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健業務管理システムは、母子保健法・地域保健法等の根拠法令により定められた母子の健康管理に付随する事務処理を支援するものであり、母子健診から母子指導までの登録・結果情報を管理する台帳管理系、また統計・集計処理を実施する事業報告系から構成されるものです。</li> <li>本市では現在、母子保健事業の情報を紙媒体によって管理していますが、本システムを新規導入し情報をデータ化することによって、母子保健情報の一元管理が可能となり、事務処理の効率化及びコストの低減が図られます。また、対象者とその家族の持つリスク要因（要支援状況）を予め把握したうえで、相談に応じることが可能となり、よりの確な相談・支援を早期に提供できるようになります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる 施策 2-1-3 子どものすこやかな成長の促進 事務事業 20103010 妊婦・乳幼児健康診査事業

(3-1-29)児童相談所進行管理ソフト	
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室
事業概要	・児童相談所における児童相談や児童虐待対応などの相談経過記録や支援状況等について児童相談所進行管理ソフトを導入することによりデータベース化し迅速かつ効率的な情報処理を実現するものです。
市総合計画上の位置付け	政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる 施策 2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり 事務事業 20104010 児童虐待防止対策事業

(3-1-30)エコオフィス推進事業	
所管課	環境局地球環境推進室
事業概要	・エコオフィス管理システムは、川崎市地球温暖化対策推進計画に基づく市役所の率先取組を推進するに当たり、エネルギー使用量やグリーン購入実績等の集計、管理等を行うもので、イントラネットに接続するすべての端末でデータ入力・集計することができシステムです。 また、市役所は省エネ法における特定事業者等に該当しているなど、各種法令に基づく報告が必要なことから、エコオフィス管理システムにより効率的なデータ集計を行っています。
市総合計画上の位置付け	政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる 施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進 事務事業 30101080 エコオフィス推進事業 (関連する分野別計画等) 地球温暖化対策推進基本計画

(3-1-31)産業廃棄物指導業務システム	
所管課	環境局生活環境部廃棄物指導課
事業概要	・廃棄物処理（収集運搬や処分）を業として行う場合及び処理施設を設置する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、都道府県知事（法施行令で定める市長）の許可が必要となっている。また、使用済自動車の引取や解体等を行う場合にも、使用済自動車の再資源化等に関する法律により、都道府県知事等の許可又は登録が必要となっている。左記の許可等に伴う許可証又は登録通知書の発出、帳票類の発行及び業者の情報管理を行うためのシステムである。
市総合計画上の位置付け	政策 3-2 地域環境を守る 施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 事務事業 30202100 産業廃棄物指導・許可等事業 (関連する分野別計画等) 川崎市産業廃棄物処理指導計画、川崎市一般廃棄物処理基本計画

(3-1-32) 国民年金事務システム	
所管課	健康福祉局地域福祉部保険年金課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定受託事務として市において取り扱うこととされている被保険者の年金資格取得手続や国民年金保険料の免除申請、基礎年金の裁定請求の受付業務等を行うとともに、国や日本年金機構との協力連携事務として、区役所窓口における年金相談や各種情報提供を行っています。これらの業務について、国民年金事務システムを活用することで、市民サービスの向上及び事務処理の効率化を図っています。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-5 確かな暮らしを支える 施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 事務事業 10501080 国民年金の運営業務

(3-1-33) 後期高齢者医療システム	
所管課	健康福祉局地域福祉部長寿医療課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県後期高齢者医療広域連合電算処理システムと連携し、後期高齢者医療における資格業務（資格得喪年月日等の管理）、賦課業務（保険料額等の通知）、収納業務（保険料の収納及び未納保険料の管理）、滞納業務（滞納者情報及び折衝記録の管理、不納欠損処理）及び統計業務（統計資料作成）についてシステム化を行い、各業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-5 確かな暮らしを支える 施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 事務事業 10501030 後期高齢者医療事業

(3-1-34) 予防接種台帳管理システム	
所管課	健康福祉局保健所感染症対策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法に基づく予防接種の対象者管理、接種記録管理をシステムにより行うことにより、接種状況を迅速に把握し、タイムリーに未接種者へ再勧奨することにより接種率の向上を図ります。</li> <li>・また、予診票審査・集計業務を効率的に実施します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保 事務事業 10603010 予防接種事業

(3-1-35) 成人検診業務管理システム	
所管課	健康福祉局保健所健康増進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進法第19条の2に基づくがん検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診及び生活保護受給者等健康診査と肝炎対策基本法第12条に基づく肝炎ウイルス検査について、台帳システムを導入して情報を効率的に管理し、効果的にシステムを活用することで、受診率の向上や検診体制の質の向上等を図ります。</li> <li>・医療機関からの委託料請求の審査や支払管理及び各種統計の集計をシステムで処理することで、事務の効率化及び正確性の向上を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり 事務事業 10407010 がん検診事業 (関連する分野別計画等) 川崎市健康増進計画第2期かわさき健康づくり21



(3-1-36) 登戸土地区画整理事業支援管理システム	
所管課	まちづくり局登戸区画整理事務所
事業概要	・地図情報の表示・印刷を行う「基本システム」と、登戸土地区画整理事業の具体的な個人情報データを管理する「拡張システム」からなる支援管理システムです。登戸土地区画整理事業に係る図面・調書等を電子化することにより、権利の移動・更新の履歴管理等の効率化と迅速な市民サービスの向上を図ります。
市総合計画上の位置付け	政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する 施策 4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備 事務事業 40502040 登戸土地区画整理事業 (関連する分野別計画等) 総合都市交通計画

(3-1-37) 川崎市公園施設維持管理システム	
所管課	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課
事業概要	・公園施設の維持管理を適正に行うため、統合型地図情報システムに公園施設データを追加し、点検の記録等を管理するシステムを運用します。
市総合計画上の位置付け	政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備 事務事業 30302060 公園施設長寿命化事業

(3-1-38) 公共事業支援統合システム	
所管課	建設緑政局総務部技術監理課
事業概要	・CALS/EC とは『公共事業支援統合情報システム』の通称であり、公共事業を ICT を活用して電子化する取り組みの総称です。本市では、これまで工事図面等を CAD システムにより電子化したり、電子納品システムにより写真や管理資料などの成果品を電子化して保管し、庁内での検索・閲覧に供して、情報の共有化と維持管理等の効率化を図っています。
市総合計画上の位置付け	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる 施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理 事務事業 10204120 公共工事の適正化推進事業

(3-1-39) 土木工事設計積算システム	
所管課	建設緑政局総務部技術監理課
事業概要	・建設工事を請負に付し契約する場合は、法に基づき予定価格を作成することが定められており、その工事価格を積算する必要があります。一方、都市基盤整備や維持補修を迅速かつ着実に実施することが市民から求められ、さらに建設工事は年々多様複雑化しており、それらに対応する事務量は増大しております。そのため、平成2年度から「土木工事標準積算システム」を導入し、積算業務の効率化、迅速化を図っています。
市総合計画上の位置付け	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる 施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理 事務事業 10204120 公共工事の適正化推進事業

(3-1-40)川崎市一般占用管理システム	
所管課	建設緑政局道路管理部路政課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区役所道路公園センター管理課、路政課及び河川課が行う占用許可関係業務について、一般法人及び個人等による道路占用の申請・許可・物件情報をデータベース化し、書類作成、料金計算、進捗管理、敷設状況の確認等の業務の効率化を図ることを目的としています。また、平成20年度に不法占拠対策業務に関する機能を追加しました。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる 施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理 事務事業 10204090 占用業務管理

(3-1-41)総合医療情報システムの運営	
所管課	病院局経営企画室
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立川崎病院及び市立井田病院に導入されている総合医療情報システムについて、引き続き継続的かつ安定的に運営することで、患者サービスの向上や業務の効率化を推進します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-6 市民の健康を守る 施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営 事務事業 10602010 川崎病院の運営 10602020 井田病院の運営 (関連する分野別計画等) 市立病院中期経営計画

(3-1-42)消防救急無線のデジタル化	
所管課	消防局警防部指令課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から3箇年整備で行われてきた消防救急無線のデジタル化も、平成28年度のアナログ等の撤去作業を残すだけとなり、順当に整備が行われています。</li> <li>また本市では、大規模災害発生時における市内被害状況の迅速な把握などを目的としてヘリコプターテレビ電送システムを運用しており、デジタル方式のシステムに更新して映像のハイビジョン化を図り、より強力な消防救急体制を構築していきます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 1-1 災害から生命を守る 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化 事務事業 10104220 消防・救急無線デジタル化事業

(3-1-43)就学援助事務での所得照会	
所管課	教育委員会事務局総務部学事課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助制度では、お子さんを市立小・中学校へ通学させるのに、経済的に困難な保護者(要保護者・準要保護者)に対し、必要な援助をしています。その中で、準要保護者の認定作業において必要な、世帯の所得情報を教育委員会が直接照会できるようにし、申請者の負担軽減及び業務の効率化を推進します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 2-2 未来を担う人材を育成する 施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 事務事業 20202070 就学援助・就学事務 (関連する分野別計画等) 「第2次川崎市教育振興基本計画 か わさき教育プラン 第1期実施計画(2015~2017)」



(3-1-44)選挙システム	
所管課	選挙管理委員会事務局選挙部選挙課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙人名簿、住民投票の投票資格者名簿、国民投票の投票人名簿の調製や、期日前投票システムのセットアップデータ及び日々の異動情報の作成等を行います。</li> <li>関係法令の改正や制度改正が行われた場合等には、適宜システムの改修を行い適正に選挙等の執行を行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 82101010 選挙平常事務


(3-1-45)期日前投票システム	
所管課	選挙管理委員会事務局選挙部選挙課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>有権者数の把握、期日前投票者数の集計、期日前投票期間中の選挙人名簿の管理、二重投票の防止等を正確かつ効率的に行います。</li> <li>関係法令の改正や制度改正が行われた場合やシステム機器の更新等の際には、適宜プログラムの改修を行い、システムを運用することで、適正に選挙を執行します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 82101010 選挙平常事務

(3-1-46)当日投票システム	
所管課	選挙管理委員会事務局選挙部選挙課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>投票日当日の有権者数の把握、期日前投票データの引継ぎ、二重投票の防止や当日投票の集計等を正確かつ効率的に行います。</li> <li>関係法令及び制度の改正、システム機器の更新等の際には、適宜システムの改修を行うことで、選挙を適正に執行します。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 82101010 選挙平常事務

(3-1-47)口座振替収納に係る収納データの伝送化	
所管課	会計室出納課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、口座振替収納を行う際の市から各金融機関への口座情報の受け渡し方法は、FD等の媒体を用いて行っていますが、これを一部の収納種目について、委託業者を介し、LGWANを利用したデータ伝送により行います。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	事務事業 81104150 出納事務

## 施策3-2 ICTガバナンスの強化及び情報セキュリティ対策の推進

### (1) 重点項目

(3-2-1) ICT ガバナンスの強化	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長を本部長とする情報化推進本部の設置及び副本部長（副市長）をCIO（情報統括監理者）とする執行体制を整え、本市の情報化施策の総合的な調整を実施します。</li> <li>・各局における効率的・効果的な情報化やシステム化の推進並びに導入を支援します。</li> <li>・本市システムを機能的、効率的かつ安定的に運用していくため、川崎市情報システム全体最適化ガイドラインに基づく、汎用機のオープン化、サーバ統合化、運用統合化、ネットワーク基盤の活用・拡充、クラウドコンピューティングの活用などを進めます。</li> <li>・「ICT部門に関する業務継続計画」に基づく、実効的な業務継続対策（訓練、評価、見直し）を実施します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の情報システムは、業務ごとに機器の導入や運用を行ってききましたが、その結果、経費の増大など各システム単位での個別対応では解決できない問題が顕著になっており、全庁的な視点で全市のシステムを機能的、効率的かつ安全な形態に再編成していく必要があります。</li> <li>・情報システムの導入等に関する評価・調整業務を実施し、情報システムの信頼性・安全性・効率性を継続的に確保していく必要があります。</li> <li>・東日本大震災の教訓を踏まえ、ICT部門の業務を継続的に実施するための、実効的な対策を計画・実施していく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域のための効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な情報共有と安定した情報システムによる行政サービスを提供するとともに、電子行政サービスの拡充により、市民サービスを向上します。</li> <li>・被災時に「ICT部門の業務継続計画」に基づく対策を実施することで、市民サービスに関連する情報システムの復旧時間を縮減し、市民生活への影響を最小限にとどめることができます。</li> </ul> <p>（行政事務の効率化等、行政における効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムに係る事業の最適化を図ることで、全体としての投資対効果を高めます。</li> <li>・被災時に「ICT部門の業務継続計画」に基づく対策を実施することで、市の内部的業務に関連する情報システムの復旧時間を縮減し、行政事務の中断を最小限にとどめることができます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205050 情報統括監理推進事業
平成28（2016）年度	平成29（2017）年度
<b>事業推進</b> 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各局における情報化施策の効率的・効果的なシステム化の推進並びに導入支援。</li> <li>●システムを機能的、効率的かつ安全な形態に再編成する川崎市情報システム全体最適化ガイドラインに基づく、施策推進。</li> <li>●「ICT部門に関する業務継続計画」に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）の継続的な実施。</li> </ul>	●事業推進

(3-2-2)情報セキュリティ対策の推進	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>副市長を「情報統括監理者（CIO）」兼「最高情報セキュリティ責任者（CISO）」とした組織体制の下、全庁統一的なセキュリティ対策を強力かつ切れ目なく実施します。</li> <li>情報セキュリティ内部検査や局点検などを効果的に行い、セキュリティ対策を強化推進します。</li> <li>マイナンバー（個人番号）の利用にあたり、特定個人情報ファイルの取扱いにおけるリスクを把握し、そのリスクへの適切な対応を明らかにする「特定個人情報保護評価（PIA）」を実施します。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年高度化・複雑化するサイバー攻撃による脅威の増大や、人的な要因による個人情報等の漏えい事案等が多発している中、様々な脅威から市で保有する情報を適切に守っていくため、これまで以上に情報セキュリティ対策を強化していく必要があります。</li> <li>ICTの技術的動向や国の施策等も注視しながら、国や県警などの関係機関と情報連携を密に行い、セキュリティ関連規程の見直しや、CSIRT機能の充実、システム面の対策強化、職員のリテラシー向上を図るための研修、訓練等の徹底など、各種対策を効果的・多重的に行っていく必要があります。</li> <li>PIAを的確に実施し、社会保障・税番号（マイナンバー）制度運用を円滑に支えていく必要があります。</li> </ul>
事業効果	<p>（市民・企業・地域のための効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民等の権利、利益が守られるため、安心して行政サービスを享受できます。</li> <li>社会保障・税番号制度等の安全かつ安定的な運用により、市民サービスが向上します。</li> <li>地域全体の情報セキュリティ基盤の強化につながります。</li> </ul> <p>（行政事務の効率化等、行政における効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏えい等のインシデント発生の防止や被害の極小化等を図ることが出来ます。</li> <li>組織の体質強化や業務改革の推進、市民からの信頼性の向上等につながります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205050 情報統括監理推進事業
平成28（2016）年度	
平成29（2017）年度	
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>事業推進</b> </div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ対策を確保した各局の情報化施策におけるシステム化の推進並びに導入支援。</li> <li>●情報セキュリティ基準等に基づく、情報セキュリティ対策の推進並びにセキュリティレベルの維持向上。</li> <li>●情報セキュリティインシデント対応計画に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）の継続的な実施。</li> <li>●特定個人情報保護評価（PIA）に係る支援並びに定期的な監査の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業推進</li> </ul>

## (2) 改修・再構築等を計画している情報化施策

なし

## (3) 情報化施策

(3-2-3)個人情報保護制度の推進	
所管課	総務企画局情報管理部行政情報課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の適切な管理、取扱いを図るため、「川崎市個人情報保護条例」を制定し、制度の適切な運営に向け、職員等に対する研修、啓発及びマニュアルの充実や周知を行っています。</li> <li>また、保有個人情報の開示等を請求する権利を市民に保障することにより、市民に信頼される市政の実現と安心できる市民生活の確保を図ります。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する 施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に関わられた情報共有の推進 事務事業 50102070 情報公開推進事務

(3-2-4)庁内 ICT人材育成	
所管課	総務企画局情報管理部 ICT推進課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子行政サービスの活用や提供が円滑かつ適正に行えるよう、市職員に対して集合研修及びeラーニング研修等を実施し、庁内におけるICT人材の育成を進めます。</li> </ul>
市総合計画上の位置付け	政策 4-2 新たな産業の創出と確信的な技術による生活利便性の向上 施策 4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 事務事業 40205020 行政情報化推進事業

## 局別施策一覧

局名	施策名	ページ
総務企画局	(1-1-1) ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進 〔シティプロモーション推進室〕	p 8
	(1-1-2) 行政情報のオープンデータ化の推進 〔情報管理部 ICT 推進課〕	p 9
	(1-1-5) 川崎市公報のインターネット提供 〔総務部法制課〕	p 12
	(1-1-6) 川崎市例規集(例規情報のインターネット提供) 〔総務部法制課〕	p 12
	(1-1-7) コンタクトセンター運営事業 〔都市政策部企画調整課〕	p 12
	(1-1-8) 公文書目録検索システム 〔情報管理部行政情報課〕	p 12
	(1-1-10) 市長記者会見のインターネット放映 〔シティプロモーション推進室〕	p 13
	(1-2-1) かわさきWi-Fiの整備推進 〔情報管理部 ICT 推進課〕	p 16
	(1-2-2) 「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信 〔情報管理部 ICT 推進課〕	p 17
	(1-2-3) 社会保障・税番号制度の導入に向けた取組 〔情報管理部 ICT 推進課〕	p 18
	(1-2-4) 統合型地図情報システム 〔情報管理部システム管理課〕	p 19
	(1-2-8) 電子申請システム 〔情報管理部システム管理課〕	p 23
	(2-1-1) 都市イメージの向上を図る戦略的な情報発信 〔シティプロモーション推進室〕	p 42
	(3-1-1) 庁内イントラネットシステム(文書管理、総合財務 会計等) 〔情報管理部システム管理課〕	p 59
	(3-1-2) 庁内情報環境整備 〔情報管理部システム管理課〕	p 60
	(3-1-3) 総合防災情報システム等 〔危機管理室〕	p 61
	(3-1-10) 人事給与システム 〔人事部人事課〕	p 68

局名	施策名	ページ
総務企画局	(3-1-11)防災行政無線のデジタル化・IP化 〔危機管理室〕	p 68
	(3-1-21)人事評価システム 〔人事部人事課〕	p 74
	(3-1-22)職員健康管理システム 〔人事部職員厚生課〕	p 74
	(3-1-23)地方公共団体の組織認証基盤LGPKI 〔情報管理部行政情報課〕	p 74
	(3-1-24)川崎市の統計情報 〔情報管理部統計情報課〕	p 74
	(3-2-1)ICTガバナンスの強化 〔情報管理部ICT推進課〕	p 81
	(3-2-2)情報セキュリティ対策の推進 〔情報管理部ICT推進課〕	p 82
	(3-2-3)個人情報保護制度の推進 〔情報管理部行政情報課〕	p 83
	(3-2-4)庁内ICT人材育成 〔情報管理部ICT推進課〕	p 83
財政局	(1-2-11)電子入札システム 〔資産管理部契約課〕	p 25
	(1-2-12)地方税ポータルシステム(エルタックス) 〔税務部税制課〕	p 25
	(1-2-13)インターネット公売 〔収納対策部収納対策課〕	p 25
	(1-2-14)市税ページ口座振替受付サービス 〔税務部市民税管理課〕	p 26
	(3-1-4)市税システム 〔税務部税制課〕	p 62
	(3-1-25)資産マネジメントシステム 〔資産管理部資産運用課〕	p 75
	(3-1-26)財産管理システム 〔資産管理部資産運用課〕	p 75
市民文化局	(1-1-3)川崎市協働・連携ポータルサイト構築事業 〔コミュニティ推進部協働・連携推進課〕	p 10
	(1-1-9)ホームページを利用したパブリックコメント制度の 運営 〔コミュニティ推進部協働・連携推進課〕	p 13
	(1-2-9)公共施設利用予約システム(ふれあいネット) 〔市民生活部企画課〕	p 23



局名	施策名	ページ
市民文化局	(1-2-16)証明書発行拠点の拡充（コンビニ交付） 〔市民生活部戸籍住民サービス課〕	p 26
	(2-1-8)文化芸術資源の活用と情報発信 〔市民文化振興室〕	p 47
	(2-1-9)市民ミュージアムの情報発信 〔川崎市市民ミュージアム〕	p 48
	(2-1-10)岡本太郎美術館の情報発信 〔岡本太郎美術館〕	p 48
	(3-1-6)区役所事務サービスシステム 〔市民生活部戸籍住民サービス課〕	p 64
	(3-1-27)戸籍総合システム 〔市民生活部戸籍住民サービス課〕	p 75
経済労働局	(1-3-6)川崎市消費者行政センターホームページ 〔産業政策部消費者行政センター〕	p 35
	(2-1-2) 戦略的な観光情報の発信 〔産業振興部観光プロモーション推進課〕	p 43
	(2-2-5)川崎市海外ビジネス支援センターホームページ 〔国際経済推進室〕	p 53
	(2-2-6)国際環境産業の振興 〔国際経済推進室〕	p 53
	(2-2-7)かわさきデータベース 〔産業振興部工業振興課〕	p 54
	(2-2-8)かわさき工場立地情報 〔産業振興部工業振興課〕	p 54
	(2-2-9)中小企業の人材育成支援 〔産業振興部工業振興課〕	p 54
	(2-2-10)川崎ものづくりブランド 〔産業振興部工業振興課〕	p 54
	(2-2-11)グリーン・ツーリズムの推進 〔都市農業振興センター農地課〕	p 55
	(2-2-12)コンテンツ産業振興の支援 〔次世代産業推進室〕	p 55
環境局	(1-1-14)かわさき生き物マップ 〔総務部環境調整課〕	p 14
	(1-2-17)電子マニフェスト 〔生活環境部廃棄物指導課〕	p 26
	(1-3-3)デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築（モデル事業） 〔地球環境推進室〕	p 32

局名	施策名	ページ
環境局	(1-3-7) 大気環境情報の提供 〔環境対策部大気環境課/ 環境総合研究所地域環境・公害監視課〕	p 35
	(1-3-8) 市内の空間放射線量の測定 〔環境対策部環境管理課/ 環境総合研究所地域環境・公害監視課〕	p 35
	(1-3-9) 水環境保全システム 〔環境対策部水質環境課〕	p 36
	(1-3-10) エコ運搬ポータルサイト 〔環境対策部大気環境課〕	p 36
	(2-2-13) 環境技術情報収集・発信事業 〔環境総合研究所事業推進課〕	p 55
	(3-1-9) 環境情報システム 〔環境対策部環境管理課〕	p 67
	(3-1-30) エコオフィス推進事業 〔地球環境推進室〕	p 76
	(3-1-31) 産業廃棄物指導業務システム 〔生活環境部廃棄物指導課〕	p 76
健康福祉局	(1-1-4) 川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト 〔地域包括ケア推進室〕	p 11
	(1-2-15) 国民健康保険料ペイジー口座振替受付サービス 〔地域福祉部収納管理課〕	p 26
	(1-2-18) 葬祭場運営管理システムWEBシステム 〔保健所生活衛生課〕	p 27
	(1-3-11) 救急医療情報サービス 〔保健医療政策室〕	p 36
	(1-3-12) 感染症情報発信システムの運用推進 〔健康安全研究所〕	p 37
	(3-1-12) 福祉総合情報システム 〔総務部企画課〕	p 69
	(3-1-14) 国保ハイアップシステム 〔地域福祉部保険年金課〕	p 70
	(3-1-15) 保健情報システム 〔総務部企画課〕	p 70
	(3-1-32) 国民年金事務システム 〔地域福祉部保険年金課〕	p 77
	(3-1-33) 後期高齢者医療システム 〔地域福祉部長寿医療課〕	p 77
(3-1-34) 予防接種台帳管理システム 〔保健所感染症対策課〕	p 77	

局名	施策名	ページ
健康福祉局	(3-1-35)成人検診業務管理システム 〔保健所健康増進課〕	p 77
こども未来局	(3-1-28)母子保健業務管理システム 〔こども支援部こども保健福祉課〕	p 75
	(3-1-29)児童相談所進行管理ソフト 〔児童家庭支援・虐待対策室〕	p 76
まちづくり局	(1-2-5)指定道路等整備事業 〔指導部建築審査課〕	p 20
	(2-1-11)デジタルサイネージによる情報提供 〔市街地整備部地域整備推進課〕	p 48
	(3-1-7)既存建築物ストック情報整備事業 〔指導部建築管理課〕	p 65
	(3-1-16)市営住宅総合管理システム 〔住宅政策部市営住宅管理課〕	p 71
	(3-1-36)登戸土地区画整理事業支援管理システム 〔登戸区画整理事務所〕	p 78
建設緑政局	(1-2-19)墓地・霊堂管理システム 〔緑政部霊園事務所〕	p 27
	(3-1-17)境界標・基準点管理システム 〔道路管理部管理課〕	p 71
	(3-1-37)川崎市公園施設維持管理システム 〔緑政部みどりの保全整備課〕	p 78
	(3-1-38)公共事業支援統合システム 〔総務部技術監理課〕	p 78
	(3-1-39)土木工事設計積算システム 〔総務部技術監理課〕	p 78
	(3-1-40)川崎市一般占用管理システム 〔道路管理部路政課〕	p 79
港湾局	(1-2-10)港湾情報システム 〔港湾振興部誘致振興課〕	p 24
	(3-1-18)港湾施設維持管理システム 〔港湾振興部庶務課〕	p 72
臨海部国際戦略本部	(2-1-6)殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」の情報発信 〔臨海部事業推進部〕	p 47

局名	施策名	ページ
川崎区役所	(1-2-20)川崎区役所TV通訳システム 〔区民サービス部区民課〕	p 27
	(2-1-12)かわさき産業ミュージアムホームページ 〔まちづくり推進部地域振興課〕	p 49
幸区役所	(1-3-14)幸区安全・安心まちづくりホームページ 〔危機管理担当〕	p 37
中原区役所	(1-1-15)中原区民交流センター公式サイト「Web なかはら っば」 〔まちづくり推進部地域振興課〕	p 14
	(1-2-21)中原区役所 番号表示（発券）システム 〔区民サービス部区民課、保険年金課〕	p 28
高津区役所	(1-3-15)「ホッとこそだて・たかつ」による情報発信 〔保健福祉センター地域ケア推進担当〕	p 38
	(2-1-13)高津区ふるさとアーカイブ事業 〔まちづくり推進部企画課〕	p 49
宮前区役所	(1-1-16)効果的な地域情報の発信 〔まちづくり推進部企画課〕	p 15
	(1-3-16)宮前区子育て情報ホームページ「WEB版みやま え子育てガイド『とことこ』」 〔保健福祉センター地域ケア推進担当〕	p 38
多摩区役所	(2-1-7)多摩区観光情報ホームページ 〔まちづくり推進部地域振興課〕	p 47
	(2-1-14)登戸・向ヶ丘駅周辺地区賑わい継承事業（登戸記 憶のアーカイブ） 〔まちづくり推進部企画課〕	p 49
麻生区役所	(1-2-22)あさお区民課窓口情報発信システム 〔区民サービス部区民課〕	p 28
	(1-2-23)TV通訳システム（麻生区） 〔区民サービス部区民課〕	p 28
	(2-1-15)文化芸術資源の活用と情報発信（麻生区） 〔まちづくり推進部地域振興課〕	p 49
会計室	(3-1-47)口座振替収納に係る収納データの伝送化 〔出納課〕	p 80
上下水道局	(3-1-5)上下水道局情報環境維持管理及び整備事業 〔総務部情報管理課〕	p 63
	(3-1-13)水道料金業務等オンラインシステム 〔サービス推進部サービス推進課〕	p 69

局名	施策名	ページ
交通局	(1-2-7)バス運行情報提供システム（市バスナビ） 〔自動車部運輸課〕	p 22
	(1-2-24)交通系ＩＣカード乗車券（PASMO） 〔自動車部管理課〕	p 29
病院局	(1-2-6)市立川崎病院におけるスマート化の推進 〔経営企画室〕	p 21
	(3-1-41)総合医療情報システムの運営 〔経営企画室〕	p 79
消防局	(1-3-4)応急手当講習のWEB講習 〔警防部救急課〕	p 33
	(1-3-5)消防指令システム及び消防情報管理システム 〔警防部指令課〕	p 34
	(1-3-17)救急受診ガイド 〔警防部救急課〕	p 38
	(3-1-42)消防救急無線のデジタル化 〔警防部指令課〕	p 79
教育委員会 事務局	(1-1-17)生涯学習情報の提供 〔生涯学習部生涯学習推進課〕	p 15
	(1-2-25)図書館総合システム 〔中原図書館〕	p 29
	(3-1-19)学齢簿管理システム 〔総務部学事課〕	p 72
	(3-1-20)教職員人事管理システム 〔職員部教職員課〕	p 73
	(3-1-43)就学援助事務での所得照会 〔総務部学事課〕	p 79
選挙管理委員会 事務局	(3-1-44)選挙システム 〔選挙部選挙課〕	p 80
	(3-1-45)期日前投票システム 〔選挙部選挙課〕	p 80
	(3-1-46)当日投票システム 〔選挙部選挙課〕	p 80
議会局	(1-1-11)市議会のインターネット中継 〔総務部広報・報道担当〕	p 13
	(1-1-12)市議会会議録検索システム 〔議事調査部議事課〕	p 14

※再掲は除く

川崎市情報化推進プログラム（2016-2017）  
平成28年3月

川崎市総務局情報管理部 I C T 推進課

（平成28年4月～）

川崎市総務企画局情報管理部 I C T 推進課

TEL 044-200-2109

FAX 044-200-3752

E-mail [17ictsui@city.kawasaki.jp](mailto:17ictsui@city.kawasaki.jp)